

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

2

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

国勢調査調査員選考において税務関係者を避ける要件の廃止

提案団体

春日井市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

国勢調査における調査員の選考要件の中の「税務に直接関係のない者であること」の記述を削除する。

具体的な支障事例

【支障事例】

国勢調査では他の調査に比べて桁違いの調査員が必要で、確保対策を講じているが有効な手立てがないまま苦慮している。

当市においては、平成 27 年調査でも一般公募での不足を職員で充てねばならず、事務職はもちろん消防職、保育職まで従事した。それでも足りず、1 人当たりの担当調査区数を増やすことで充当した。税務関係課職員は約 100 人いたが、市町村事務要領で税務関係者は避けるように記載されているため従事しなかった。予備人員が確保できない今の状況が変わらなければ期日どおりに調査できなかつたり、調査できない調査区が出たりする可能性がある。

【税務関係者が統計調査業務に従事することについて、住民が疑念を持つという懸念に対する説明】

調査に従事した職員の中には多くの元税務関係課職員がいるが、税務の調査に利用されるとの誤解や苦情を受けたことはなく、県内の市町村にアンケートをした結果、他市町村でも同様であった。

実際、調査票の中に税務調査に密接に関係し、通常の税務調査では知り得ない項目はない。

元々、統計法で守秘義務が定められており、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律もある。個人情報に関する法律上での環境が整っており、統計調査の回答が他の用途に使用されないことは明らかである。また、市ではさまざまな分野で市民と利害関係にあるが、実際に国勢調査に従事した市職員が職員であることで調査対象から疑義を受けたり、トラブルになったりしたこともない。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

円滑な調査実施の可否に重要な調査員について、成り手が減少している中で、調査員の確保に有効であり、十分な人数で調査を実施することは調査の精度向上にも繋がる。

根拠法令等

国勢調査市町村事務要領

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

仙台市、山形市、福島県、郡山市、いわき市、白河市、水戸市、ひたちなか市、所沢市、富津市、野々市市、福井市、南アルプス市、山県市、三島市、一宮市、小牧市、八幡市、伊丹市、出雲市、広島県、徳島市、高松市、

○職員を調査員として動員する場合でも、100人余りの税務関係職員を除外すると、対象者が少なくなり、従事者の選出に支障が生じている。

○登録調査員の高齢化が進んでいる中、調査員の負担が増大するとともに、オンライン調査の推進に高齢化した調査員がなじみず、その確保を難しくしている現状にある。

○市報・掲示板等で公募しているが、高齢化が進んでいること、60歳代以上の方の就業率が高くなっていること等、一般公募で調査員を確保するのは非常に困難である。

○本市においても、登録調査員の数が年々減少しており、調査員確保に苦慮している。特に国勢調査においては従来より市職員を動員して調査にあたっているが、一般調査員の減少、市職員の多忙化、職員数削減等により、市職員による調査員確保にも苦慮している。

○本市では、国勢調査実施時に、元税務関係職員も調査員として従事しているが、税務調査に利用される等との苦情を受けたことはなく、税務関係職員を除外することにより、調査員の確保が一層難しくなっている。

平成27年国勢調査においては、調査員確保に苦慮し、一般公募も実施したところであるが、調査員の力量のバラつきは否めず、指導員や統計担当職員の事務負担増となった。

○大都市統計協議会から国に対して要望しているところである。

○本市においては、平成27年調査でも一般公募や自治会推薦を行った上で生じた100名以上の不足を職員で充てねばならず、事務職はもちろん消防職、保育職まで従事した。それでも足りず、1人当たりの担当調査区数を増やすことで充当した。税務関係課職員は約50人いたが、市町村事務要領で税務関係者は避けるように記載されているため従事しなかった。予備人員が確保できない今の状況が変わらなければ、正確な調査実施に支障が生じる可能性がある。

各府省からの第1次回答

税の賦課徴収の事務に従事している者については、調査票が徴税の資料として利用されるのではないかとの誤解を招くことがないようにするため、国勢調査の調査員の選考に当たっては、税の賦課徴収に直接関係する者は避けるよう市町村事務要領で定めているところ。一方、留意事項で税務所管課の総務(庶務)、納税思想の普及、電算処理など税の賦課徴収に直接関係する業務を担当しない係の者については選考することも差し支えないとしている。

今回の提案では、賦課徴収に直接関係している者であっても調査員として選考できるようにしてほしいものであると認識しているが、当該要件は、世帯における調査への誤解を招くことのないようにするものでもある。

一方で、国勢調査の実施に当たっては、全国で約70万人の調査員を選考する必要があり、調査員の確保に当たっては様々な工夫をしなければならないことも理解している。

このため、選考に当たっては、要件の緩和等も含め、幅広く地方公共団体の意見を聞きつつ対応の方向性を検討してまいりたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

8

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

医療・福祉

提案事項(事項名)

生活保護の実施等の事務手続におけるマイナンバーの情報連携項目の追加

提案団体

広島市、広島県

制度の所管・関係府省

内閣府、総務省、厚生労働省

求める措置の具体的内容

マイナンバーによる情報連携により、生活保護の決定・実施等の事務手続において、労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報を収集可能としていただきたい。

具体的な支障事例

生活保護の決定・実施等の事務手続において、現行のマイナンバー制度では、例えば雇用保険法による失業等給付の支給に関する情報は入手できるものとされているが、労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報は入手できるものとされていない。

こうした中、本市では平成 29 年度中において、労働者災害補償保険法に係る休業補償給付等を受給しているにもかかわらず、これを福祉事務所に届け出ず、生活保護を不正受給した事案が 2 件発生しており、こうした給付金の受給状況を効率的に把握する必要性が生じている。

このため、マイナンバーによる情報連携により、生活保護の決定・実施等の事務手続において、労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報を収集可能としていただきたい。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

休業補償給付等の受給が疑われる場合において、生活保護法第 29 条に基づく個別の文書照会を実施する必要がなくなり、また、速やかに回答を得ることができるようになるため、生活保護の決定・実施や徴収金の徴収に係る事務が効率的に行えるようになる。

根拠法令等

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 19 条第 7 号、別表第二の 26
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第 19 条

生活保護法第 29 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

仙台市、所沢市、千葉市、大和市、新潟市、福井市、岐阜市、多治見市、浜松市、京都市、堺市、八尾市、神戸市、岡山市、高知県、熊本市、宮崎市

○労働者災害補償保険法による休業補償給付等の受給は申告がないと発見することが難しく、受給が疑わしい場合は生活保護法第 29 条に基づく個別の文書照会を実施するが、不正受給を発見されないまま徴収を免れて

いる受給者がいる可能性がある。

○休業補償給付等の受給の有無については、生活保護法第 29 条に基づく調査によって保護の実施機関が把握することは可能であるが、生活保護受給者からの収入申告がなければ不正受給につながる可能性が高く、迅速かつ正確に生活保護受給者の収入を把握するためには、マイナンバーによる情報連携により、労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報が収集可能となる必要がある。

○休業補償給付等の支給状況が的確に把握できないと、不正受給となる事例が懸念されるため。

○平成 29 年度中に労災に係る不正受給案件が 1 件発生した福祉事務所があった。

世帯からの申告が無かったが、職場で怪我をしたとの聴取内容から法 29 条に基づき地元労働基準監督署に文書照会し、不正受給が発覚したもの。

照会内容についての回答は得られたものの地元監督署限りでは回答できず、回答までに 2 週間程度を要した。

○休業補償給付等の受給の可能性がある場合において、生活保護法第 29 条に基づく個別の文書照会では、文書照会の作成事務が負担となるほか、回答までに相当な時間を要するため、保護費の遡及変更が生じる可能性がある。

その点、マイナンバーによる情報連携が可能となれば、照会事務の負担が軽減し、即日支給情報が収集できることで、保護費の遡及変更の可能性は減少する。

ただし、マイナンバーによる情報連携の全体的なことではあるが、情報提供エラーの発生や提供情報に不備があるなどを避け、情報連携による正確な情報提供の担保が必要である。

○本市においても、生活保護法第 29 条に基づく個別の文書照会により受給状況を把握しているため、マイナンバーによる情報連携により、事務の効率化につながる考える。

○本市においても、平成 26 年度以降、休業補償給付が 3 件発生した。不正受給にまでは発展しなかったが、被保護者が申告をせず、不正に休業補償給付を受給するケースの発生が考えられ、その際には、関係機関へ照会して状況を把握する必要がある。

現行の制度では、紙媒体での照会しかできないため、調査に時間を要する。情報連携を活用することにより、速やかに状況を把握し、効率的な調査が可能になると考えられる。

○提案団体記載のとおり、本市においても休業補償給付等の受給が疑われる場合において、生活保護法第 29 条に基づく個別の文書照会を実施する必要がなくなり、速やかに回答を得ることができるようになるため、生活保護の決定・実施や徴収金の徴収に係る事務が効率的に行えるようになれば、不正受給の防止に効果があると考えます。

各府省からの第 1 次回答

【内閣府、総務省】

まず、厚生労働省において、生活保護の決定・実施等に関する事務における労働者災害補償関係情報のマイナンバーによる情報連携の必要性や当該事務の効率性などについて検討する必要があり、その上で必要があれば、情報連携に向けた所要の対応を検討する。

【厚生労働省】

現在、休業補償給付等の請求時には申請者からマイナンバーの提供を求めているところである。本連携を実施するに当たっては、以下の課題があるため、実施の可否も含め、慎重に検討する必要がある。

・申請者に対して、一時的に受給する短期給付(休業補償給付等)についてもマイナンバーの提供を求め、本人確認書類の郵送等が必要になる一方で、それにより省略できる労災保険の請求手続に係る添付書類はなく、国民の利便性向上の効果は低いこと。

・また、申請様式の改正に伴うシステム改修費用(システムの構築や帳票の改正費用等)等のコストを要すること。

・一方で、生活保護法に基づく支払証明の照会件数(労災保険の短期給付を含む照会に限る)は年間 84 件(平成 29 年度)と少なく、十分な費用対効果が見込まれない懸念があること。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

9

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

行政不服審査法に基づく審理手続の簡素化

提案団体

広島市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方公共団体の情報公開・個人情報保護審査会が諮問を受けて実質的な審理を行う審査請求については、審査庁による審理手続に係る事務を廃止するよう求める。

具体的な支障事例

国の情報公開・個人情報保護事務においては、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(以下「行政機関情報公開法」という。)及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(以下「行政機関個人情報保護法」という。)に基づく開示決定等について、行政不服審査法に基づく審査請求がなされた場合、行政機関情報公開法及び行政機関個人情報保護法の規定により、行政不服審査法に基づく口頭意見陳述等の審理手続を経ずに直ちに情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとされており、迅速な審理が可能となっている。

一方、本市における情報公開・個人情報保護事務においては、広島市情報公開条例及び広島市個人情報保護条例に基づく開示決定等について、行政不服審査法に基づく審査請求がなされた場合、審査庁による口頭意見陳述等の審理手続を経て情報公開・個人情報保護審査会に諮問する必要があることから、国と比べて迅速な審理ができない状況にある。

実際、平成 28 年度及び平成 29 年度に、広島市情報公開・個人情報保護審査会に諮問した審査請求のうち、11 件の審査請求について審査庁が口頭意見陳述を実施した。

については、地方公共団体の情報公開審査会等が諮問を受けて実質的な審査を行う審査請求については、審査庁による審理手続を経ることなく、審査会に諮問できるよう、審理手続の廃止を求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

審査庁による審理手続を経ることなく広島市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができ、審査請求人の簡易迅速な救済が図られる。

また、当該審理手続に係る事務を廃止すると、行政不服審査法に基づく口頭意見陳述に係る事務負担(日程調整、陳述の対応、記録作成等)の軽減が可能となる。

根拠法令等

行政不服審査法第 31 条等
(参考)

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 18 条第 1 項
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第 42 条第 1 項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

旭川市、ひたちなか市、栃木県、川崎市、中津川市、山県市、浜松市、京都府、京都市、神戸市、伊丹市、徳島県

○簡易迅速な国民の権利利益の救済という改正法の目的の実現を図るためにも、都道府県や市町村の情報公開審査会等においても、インカメラ審理等、国の情報公開・個人情報保護審査会と同等の審理手続が保障されるのであれば、審査庁における審査手続を法の適用除外とし、簡素化できるようにしても特段の支障はないと考える。

○情報公開条例において、行政不服審査法に規定する審理手続と同等の内容を情報公開審査会の調査権限として規定しており、行政不服審査法に基づく審理手続を省略したとしても、審査請求人の救済の妨げとなることはなく、むしろ審理の迅速化につながるものと考えられる。

○本県でも審査請求の件数が増加しており、広島市と同様、審査請求人にとっては、簡易迅速な救済が可能になること、また、実施機関にあつては、行政不服審査法に基づく口頭意見陳述に係る事務負担の軽減が可能となることの観点から廃止を求めたい。

有識者で構成される審査会において審査されることにより、不服審査法の目的は達せられると考える。

各府省からの第1次回答

○ 行政不服審査法（以下、「法」という。）は、国民の権利利益の救済を図るため、国・地方を問わず、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度を定めた一般法であり、不服申立ての手続等については、不服申立人の手続的権利を保障する等の観点から、他の法律に特別の定めがある場合を除くほか、この法律の定めるところによるものとされており（法第1条第2項）、条例において法に定める審理手続を適用除外とすることは、この法の基本原則に抵触することになる。

○ また、法においても、地方自治の尊重の観点から、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示決定等について情報公開・個人情報保護審査会等が諮問を受けて実質的な審理を行っている場合などを念頭に、条例に基づく処分については、法第9条ただし書により、条例に特別の定めがある場合には審理員を指名しないことができることとされており、これらの活用により、一定の負担軽減を可能としているところである。

○ 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示決定等について、条例の規定に基づき地方公共団体の情報公開・個人情報保護審査会等が諮問を受けて実質的な審査を行うことを理由に審理手続を適用除外することとした場合、条例の規定次第で、法第2章第3節に定める審理手続と同等の手続的権利が保障されないおそれも否定できず（※）、より簡易迅速な救済は図られるとしても、公正な手続という法の趣旨を損ねることになり、御提案を受け入れることは困難

○ なお、法第31条に規定する口頭意見陳述は、審査請求人等の申立てがあつた場合にのみ実施されるものであり、実質的な審理を行う情報公開・個人情報保護審査会等において同等の手続を保障し、その活用を図るなどの運用上の工夫により、迅速性の向上を図ることは可能であると考えられる。

※1 例えば、広島市情報公開・個人情報保護審査会条例では、第10条で「審査会は、審査請求人等から申立てがあつたときは、当該審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。」と規定されており、法第2章第3節に定める審理手続の適用を除外したとしても、審査請求人による口頭意見陳述の機会が担保されていると言える。しかし、このような条例の規定が置かれないうち、法第2章第3節に定める審理手続の適用が除外されてしまうと、審査請求人による口頭意見陳述の機会は失われてしまうことになる。

※2 自治体の情報公開・個人情報保護関係条例を検索したところ、旭川市では口頭意見陳述の規定が確認できなかった。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

10

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

国勢調査の調査員の選考基準の要件緩和

提案団体

広島市、広島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

国勢調査の調査員として税務関係職員も従事できるよう調査員の選考基準の要件緩和を求める。

具体的な支障事例

総務省が実施する国勢調査では、調査に従事する調査員を、原則として民間人(登録調査員や地元町内会から推薦された住民)の中から市町村が選考している。

しかしながら、オートロックマンションやワンルームマンションを中心に、調査のための面接さえ困難な世帯が増加し、調査員のなり手が不足することから、本市では市職員を調査員として従事させ、調査を実施しているところである。

この調査員の選考に関し、国の事務要領では、「国勢調査の調査票が徴税や犯罪捜査の資料として利用されるのではないかと誤解を招くことのないようにするため」という理由により、調査員の選考要件を「税務・警察に直接関係のない者であること」としている。このため、本市の税務関係職員を調査員として従事させることができない状況にある。

これについては、税務事務での活用が調査目的とならないことは国のホームページ等で明確化されており、また、そもそも調査員には統計法上の守秘義務があつて他行政での転用が認められない制度上の担保がある。

今後の国勢調査の実施に当たっては、上記のように調査が困難な世帯がますます増加することや、登録調査員の高齢化が進むことを考慮すると、調査員のなり手がさらに不足し、これまで以上に市職員を調査員として活用することが必要になってくるものと予見される。

については、税務関係職員も国勢調査の調査員として市町村が選考できるよう要件の緩和を求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

国勢調査の調査員に税務関係職員を従事させることができるようになることで、調査員を安定的に確保し、今後も調査を着実にを行うことが可能となる。

根拠法令等

- ・平成 27 年国勢調査 市町村の事務の処理基準
- ・平成 27 年国勢調査 市町村事務要領(その1)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

仙台市、山形市、福島県、郡山市、いわき市、白河市、水戸市、ひたちなか市、所沢市、市川市、富津市、野々市市、福井市、南アルプス市、山県市、三島市、春日井市、小牧市、八幡市、伊丹市、南あわじ市、島根県、防

府市、徳島市、高松市、愛媛県、新居浜市、東温市、高知県、北九州市、大牟田市、島原市、大村市、八代市、宮崎市

○職員を調査員として動員する場合でも、100人余りの税務関係職員を除外すると、対象者が少なくなり、従事者の選出に支障が生じている。

○登録調査員の高齢化が進んでいる中、調査員の負担が増大するとともに、オンライン調査の推進に高齢化した調査員がなじめず、その確保を難しくしている現状にある。

○市報・掲示板等で公募しているが、高齢化が進んでいること、60歳代以上の方の就業率が高くなっていること等、一般公募で調査員を確保するのは非常に困難である。

○本市においても、登録調査員の数が年々減少しており、調査員確保に苦慮している。特に国勢調査においては従来より市職員を動員して調査にあたっているが、一般調査員の減少、市職員の多忙化、職員数削減等により、市職員による調査員確保にも苦慮している。

○本市では、国勢調査実施時に、元税務関係職員も調査員として従事しているが、税務調査に利用される等との苦情を受けたことはなく、税務関係職員を除外することにより、調査員の確保が一層難しくなっている。平成27年国勢調査においては、調査員確保に苦慮し、一般公募も実施したところであるが、調査員の力量のバラつきは否めず、指導員や統計担当職員の事務負担増となった。

○大都市統計協議会から国に対して要望しているところである。

○本市においては、平成27年調査でも一般公募や自治会推薦を行った上で生じた100名以上の不足を職員で充てねばならず、事務職はもちろん消防職、保育職まで従事した。それでも足りず、1人当たりの担当調査区数を増やすことで充当した。税務関係課職員は約50人いたが、市町村事務要領で税務関係者は避けるように記載されているため従事しなかった。予備人員が確保できない今の状況が変わらなければ、正確な調査実施に支障が生じる可能性がある。

各府省からの第1次回答

税の賦課徴収の事務に従事している者については、調査票が徴税の資料として利用されるのではないかとの誤解を招くことがないようにするため、国勢調査の調査員の選考に当たっては、税の賦課徴収に直接関係する者は避けるよう市町村事務要領で定めているところ。一方、留意事項で税務所管課の総務(庶務)、納税思想の普及、電算処理など税の賦課徴収に直接関係する業務を担当しない系の者については選考することも差し支えないとしている。

今回の提案では、賦課徴収に直接関係している者であっても調査員として選考できるようにしてほしいものであると認識している。

国勢調査の実施に当たっては、全国で約70万人の調査員を選考する必要があり、調査員の確保に当たっては様々な工夫をしなければならぬことも理解している。

このため、選考に当たっては、要件の緩和等も含め、幅広く地方公共団体の意見を聞きつつ対応の方向性を検討してまいりたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

11

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

選挙における投票管理者及び同職務代理者の要件緩和

提案団体

広島市、広島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

選挙における投票管理者及び同職務代理者は、選挙の種類を問わず、選任要件を「当該選挙の選挙権を有する者」ではなく、「選挙権を有する者」の中から選任できるよう要件緩和を求める。

具体的な支障事例

公職選挙法では、選挙当日の投票管理者及びその職務代理者(以下「投票管理者等」という。)は、「当該選挙の選挙権を有する者」でなければならないと規定されている。
特に市の選挙(市長選・市議選)においては、市外に居住する市職員を選任できないことから、投票管理者等の選任に苦慮しているという実態がある。
そこで、投票管理者等を「当該選挙の選挙権を有する者」ではなく、「選挙権を有する者」の中から選任できるよう要件緩和を求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

市議会議員選挙等の実施において、効率的に投票管理者等の選任が行えるようになる。

根拠法令等

公職選挙法第 37 条第 2 項
公職選挙法施行令第 24 条第 1 項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

宮城県、仙台市、山形市、八王子市、小田原市、綾瀬市、中井町、新潟市、石川県、福井市、山口市、浜松市、田原市、京都府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、生駒市、倉敷市、府中町、高松市、新居浜市、北九州市、筑紫野市、宮若市、芦屋町、熊本市、八代市、宮崎市

〇本市では、投票に関する事務の責任者である投票管理者等について、その職務の重要性及び専門性を考慮し、市職員を選任している。選挙に関する事務を委嘱された場合に忠実にそれを執行することが義務付けられている(公職選挙法第 273 条)市職員には、選挙事務に係る経験やノウハウの豊富な蓄積があり、投票事務の適正かつ公平な管理執行のためには、投票管理者等にも市職員を選任することが適当であるといえる。
しかしながら、投票管理者等を選任するにあたっては、本市には 85 か所の投票所があり、その人員確保に苦慮している。とりわけ、現行法令のもとでは、市長及び市議会議員の選挙において、投票管理者等に市内在住の職員を選任する必要があるが、選挙の都度、200 名近くを確保することは容易ではなく、結果として特定の職

員への選任の固定化及び負担の増大化を招いている。

一方、期日前投票においては適任者確保の観点から、投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」とされているところであるが、このことによって、投票期日当日の投票と比較して、期日前投票において選挙事務執行上、特別の支障が生じているとは言えず、また、適任者確保の観点は期日前投票のみに必要なものではない。

投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」と緩和することは、より広い視点で適任者を確保することにもつながり、より一層の公平公正な選挙執行に資するものである。また、平成 31 年には統一地方選挙を控え、本市でも市議会議員選挙執行が予定されていることから、提案内容の早期実現を求める。

なお、本提案内容については、平成 28 年度に全国市区選挙管理委員会連合会（全国 774 の市と特別区が加入）より、総務大臣等に要望している。

○本市においても、市内在住職員の数が減少しており、今までどおり投票管理者及び同職務代理者の確保が出来ない事が予想されている。

また、投票事務や選挙制度に関する十分な知識が必要であることから、住民の中から選任するのも難しく、自治会等の協力も得がたいため、法改正を要望する。

○本県においても、管理者に充当する市町職員の確保に苦慮している。（特に投票日と動員を要するイベントが重なった場合など）

各府省からの第 1 次回答

投票管理者及びその職務代理者については、公職選挙法第 37 条第 2 項において、「当該選挙の選挙権を有する者の中から市町村の選挙管理委員会の選任した者」と規定されている。

これは、投票管理者は、選挙人の公益の代表として当該投票区の投票事務を管理執行するものであるという趣旨から「当該選挙の選挙権を有する者の中」から選任されるものとされているが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

12

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

選挙における投票立会人の要件緩和

提案団体

広島市、広島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

選挙における投票立会人において、選任要件を「各投票区における選挙人名簿に登録された者」ではなく、「当該選挙の選挙権を有する者」の中から選任できるよう要件緩和を求める。

具体的な支障事例

公職選挙法では、選挙当日の投票立会人は、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」でなければならないと規定されているが、有権者数の少ない投票区においては、高齢化や就業環境の変化などにより投票立会人を選任することが困難な実態がある。
そこで、投票立会人を、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」ではなく、「当該選挙の選挙権を有する者」の中から選任できるよう要件緩和を求める。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

各種選挙の実施において、効率的に投票立会人の選任が行えるようになる。

根拠法令等

公職選挙法第 38 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

宮城県、仙台市、綾瀬市、中井町、新潟市、石川県、福井市、山県市、浜松市、京都府、京都市、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、岡山県、倉敷市、府中町、高松市、宇和島市、北九州市、筑紫野市、宮若市、芦屋町、熊本市、八代市、宮崎市

○当市においても投票立会人の選定には毎回苦勞しているところであり、制度改正を希望する。「当該投票区の選挙人名簿に登録されていること」は、投票事務の公平を確保する公益代表という立会人の職責を果たすための必須要件ではないと考える。
○当市においても、提案団体が示す投票立会人選任要件に関する支障事例が発生している。提案団体と同様に高齢化と就業構造の変化が背景にあり、一つは中心商店街が属する投票区において、店舗は当該商店街の投票区にあるが、住所は郊外の住宅といった自営業者が多く、投票立会人の選任要件が支障となり選任することができない。いわば、地方都市におけるミニドーナツ化現象とも言うべき事態が進展しており、選任に時間を要し大変苦慮した事がある。また、もう一つは限界集落的な有権者 20 数名の投票区が存在しており、投票立会人の選任をしていたが、当日急病になったため、代替の投票立会人を依頼するのに時間がなく困ったこともある。

現在の投票所の環境を考えると、期日前投票所同様に「当該選挙の選挙権を有する者」に選任要件を緩和されると効率的な選任が行えるようになる。

○本市は山間部を有し、この地区においては、過疎化が進み有権者数が極少の投票区がいくつもある。そして、当該投票区は高齢化率が高く、投票立会人の選任に苦慮している。

○人口の都市部流入や高齢人口割合の著しい増加等により、選任可能な人材が著しく減少している投票区が多く、選挙執行自体に影響を与えかねない状況となっている。選任の幅を拡げ安定的な選挙執行を行う上で、投票立会人の選任要件を緩和することは必要であると考え。

(ただし、投票立会人の資質として、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」が求められるとされており、このことを鑑みると、選任要件の緩和と並行し、投票区についても社会情勢にあわせた見直しを図ることが必要と考える。)

○過疎化により有権者数が極めて少数となり、更に高齢化している、投票区においては、「各投票区の選挙権を有する者」を投票立会人として選任することが困難になっている。実際に投票立会人を選任できずに投票区を統合した事例もあることから、「当該選挙の選挙権を有する者」に要件緩和を要望する

○当県においても、選挙人数が少ない投票区を抱える市町村等から、投票立会人の選任に苦慮しているという声を聞いており、立会人の選任要件の緩和は、投票所の円滑な運営や少人数投票区の維持のため必要と考えている。

そもそも、選挙当日の投票立会人を「各投票区における選挙人名簿に登録された者」に限ることとしているのは、「当該投票区の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者と認めた趣旨」(昭和31.6.9東京高裁判決)であるためと解される。

しかしながら、現在の地域コミュニティの状況においては、必ずしも上記趣旨を実現できるものとなっていないこと(地域・投票区により事情は様々であるため。)、期日前投票所における投票立会人には同様の制限がなく、かつ、そのために選挙の公正が阻害されるような具体的な支障は生じていないこと、上記立会人の制限により、投票立会人の選定に苦慮している市町村があること、等を考慮すると、投票立会人として「最も適当な立場にある者」は、法で一律に規定するのではなく、その地域の事情に精通している各市町村において個別に判断することが適当と考える。

○本市においては、投票区内の町内会連合会に対し、立会人の推薦を求めているが、投票区と町内会連合会の区域は必ずしも一致しないことから、投票区外の選挙人が推薦された場合、再度推薦依頼を行うなど、あらためて手続きが必要となり、町内会連合会、選管の双方に負担がかかっている。本市が構成員となっている指定都市選挙管理委員会連合会からも同内容の法改正要望を行っており、主旨に賛同する。

各府省からの第1次回答

公職選挙法第38条第1項では、選挙当日の投票立会人は、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」でなければならないと規定されている。このことに関しては、昭和31年6月9日東京高裁判決でも、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」であるとの考えが示されている。

投票立会人については、基本的にこの考えに基づくべきものと考えているが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

13

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

電子マネーを利用した公金収納の取扱いの明確化

提案団体

広島市、広島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

電子マネーを利用した公金の納付が可能であることについて、法令で明確化することを求める。

具体的な支障事例

地方公共団体の公金の納付方法については、現金による方法以外では、証紙、口座振替、クレジットカード等によることとされている。

しかし、近年、民間企業における決済手段として電子マネーが急速に普及しているが、この電子マネーを利用した公金の納付方法については、法令において明確な規定がされていない。

電子マネーによる納付が公金の支払方法の一つとして明確となれば、コンビニエンスストアなど公金の収納と電子マネーの扱いを同時に行っている場所での公金の納付がより一層進み、市民の利便性の向上が図られるとともに、収納率の向上も期待できると考えられる。

そこで、電子マネーを利用した公金の納付が可能であることを明確化するよう求める。

制度改革による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

市税等の決済手段が多様化することにより、市民の利便性の向上が図られるとともに、収納率の向上も期待できると考えられる。

根拠法令等

地方自治法第 231 条の 2、地方税法

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

福島県、群馬県、船橋市、兵庫県、南あわじ市、山口県、徳島県

○全国的に電子マネーが普及していることから、公共団体においても決済手段の一つとして整備されていくことで市民の利便性の向上、収納率の向上が期待できる。

○電子マネーによる納付が公金の支払方法の一つとして明確となれば、コンビニエンスストアなど公金の収納と電子マネーの扱いを同時に行っている場所での公金の納付がより一層進み、市民の利便性の向上が図られるとともに、収納率の向上も期待できると考えられる。

各府省からの第1次回答

地方公共団体の公金の収納は、現金による納付が原則とされているが、地方自治法第231条の2第6項の規定により、納入義務者が、地方公共団体の長が指定した指定代理納付者が交付・付与する証票などの物や番号等を提示・通知して、当該指定代理納付者に当該納入義務者の歳入を納付させることを申し出た場合に承認することができる。

電子マネーを利用した公金の収納については、電子マネーの決済事業者を当該指定代理納付者として指定することにより、その活用が可能である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

18

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

医療・福祉

提案事項(事項名)

地方税法第 20 条の 11 に基づく税務署の調査協力についての対応改善

提案団体

松戸市

制度の所管・関係府省

総務省、財務省、厚生労働省

求める措置の具体的内容

国民健康保険料の滞納処分に必要となるため、国民健康保険料についても地方税と同様に市町村が税務署に対して、地方税法第 20 条の 11 に基づき資料の閲覧又は提供その他の協力を求めた場合において、協力に応じるものとする通知等をするよう求める。

具体的な支障事例

国民健康保険料の滞納処分に関しての調査のため、地方税法第 20 条の 11 により、税務署に対して、関係書類の閲覧協力を求めると、国民健康保険料が「国と地方団体との税務行政運営上の協力についての了解事項」（平成9年3月 21 日）（国税庁長官・自治事務次官）の対象とされていないことを理由に、税務署から協力を拒まれた事例がある。地方税法第 20 条の 11 の協力要請に応じるか否かは税務署が行政目的を阻害するおそれがあるかどうかについて案件ごとに判断すべきであって、国民健康保険料が「国と地方団体との税務行政運営上の協力についての了解事項」の対象とされていないことをもって、協力に応じないことは適当とはいえない。税務署の協力が得られないことにより、滞納者の財産を調査することができず、国民健康保険料の徴収業務に支障が生じている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

国税庁から税務署に対して、市町村が国民健康保険料の滞納処分に必要な情報を求めた場合には協力に応じるよう通知等されれば、税務署から十分かつ円滑な協力が得られることになり、国民健康保険料の滞納整理がより円滑に遂行することができる。

根拠法令等

国民健康保険法第 79 条の 2
地方自治法第 231 条の 3 第 3 項
地方税法第 20 条の 11

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

船橋市、横浜市、川崎市、神戸市、鳥取県、玉野市、高松市、東温市、熊本市

○本市においては、同様の支障事例はないが、今後同様の事例が生じた場合には、提案市と同じく、徴収事務に支障がでるため。
また、税務署ではないが、他の自治体の税部門へ照会した際にも、公課（国民健康保険料）であることを理由に

協力要請を拒否されたことがあり、必要な情報が収集できず、滞納整理事務への支障が生じる事例があった。

○国民健康保険料の滞納処分についての調査のため、国税徴収法第146条の2により、他市に対して、当該調査に関し参考となるべき帳簿書類その他の物件の閲覧又は提供を求めたところ、地方税法第22条を理由として、本人の同意書がなければ協力を拒まれた事例がある。他市の協力が得られないことにより、滞納者の財産を調査することができず、国民健康保険料の徴収業務に支障が生じている。

○国民健康保険料に係る滞納処分についても、その法的根拠は国民健康保険税と同様、地方税法に準じているところであり、また、安定的な国民健康保険制度の運営に向けては、確実な保険料(税)の収納が必要不可欠なことから、滞納整理の円滑な遂行のために、保険料と保険税による区別なく、税務署においては協力に応じていただきたく、その一助として国から通知等を発出することは必要であると認識している。

○本市においても、税務署の協力が得られないことにより、滞納者の財産を調査することができず、国民健康保険料の徴収業務に支障が生じている。

各府省からの第1次回答

市町村による国民健康保険料の滞納処分の実施にあたっては、対象となる被保険者に関する資料の収集のため、金融機関や税情報を保有する税務署をはじめとした官公署に協力を依頼することがある。

しかしながら、税務署の職員には、税法により一般の国家公務員よりも重い守秘義務が課されていることから、個々の納税者に関する情報は慎重に取り扱うことが求められており、税目的以外の目的で他の行政機関に提供することは困難である。

なお、所得税等については、税務署から市町村の税務所管部局に対して情報提供されていると想定されるため、国税徴収法第146条の2(※)の規定に基づき、市町村の税務所管部局に対して照会することで確認することが考えられるほか、各市町村において同一滞納者に対して一体的な対応を進めていくことで、滞納処分を円滑に進めることができると考えられる。

※ 国民健康保険料については、国民健康保険法79条の2の規定において地方自治法231条の3第3項に規定する「法律で定める普通地方公共団体の歳入」とされており、当該規定においては地方税の滞納処分の例により処分することができるため、地方税法に規定するところに従い国税徴収法における滞納処分に関する規定を準用することとなる。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

20

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

個人番号記載の住民票の取扱い

提案団体

豊田市

制度の所管・関係府省

内閣府、個人情報保護委員会、総務省

求める措置の具体的内容

住民基本台帳事務処理要領第2-4-(1)-(カ)において代理人による個人番号記載の住民票の交付は法定代理人、任意代理人の別を問わず、請求者本人の住所あてに郵便等で送付することとなっている。一概にすべての代理人に対して郵便等で送付するのではなく、法定代理人にあたる場合は後見人登記簿や戸籍等で関係性を確認し、法定代理人に直接交付できるようにする。

具体的な支障事例

代理人が取得する事例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等の理由が多くみられる。請求者本人が窓口に来ることができず、郵便等を受け取ることができない場合においても現行制度によると、請求者本人宛てに郵便等で送付している。

民法に規定のある制限行為能力者についても同様に扱うのでは、手続きの利便性に欠け、郵便等で送付することは個人情報保護の観点からも個人番号の性格に反する結果がおこりうると懸念される。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)14条第2項により代理人に交付する必要がない場合もあるが、住民票の請求に対して拒否する権限はないため、送付せざるを得ない状況である。

マイナンバーカードやマイナンバー通知カードを所持していない場合でも、番号法第14条第2項が周知されているならば、個人番号入り住民票は不要になる場合がほとんどであると考えられる。

しかし、税務署や年金事務所では個人番号の記載を求めており、制度の周知がされていないと見受けられる。

法定代理人に直接交付することを許容する法整備とともに個人番号入りの住民票の請求を減らすという面からのアプローチも必要であると思われる。

直接本人に手渡すという方法は、効率的な行政サービスを提供するうえで弊害でしかなく、限られた人材と時間の中で対応するには現実的ではない。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

法定代理人が直接受け取ることで請求者本人が受け取れない状況にあっても個人情報の漏洩のリスクを減らすことができる。

代理人が行う手続きに関しても直接交付することで手続きの利便性が上がる。

根拠法令等

番号法第15条及び第19条

住民基本台帳事務処理要領第2-4-(1)-(カ)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

宮城県、山形市、白河市、ひたちなか市、高崎市、桶川市、柏市、袖ヶ浦市、江戸川区、清瀬市、川崎市、平塚市、三条市、福井市、多治見市、浜松市、春日井市、枚方市、八尾市、富田林市、東大阪市、伊丹市、庄原市、府中町、徳島市、宇和島市、筑後市、芦屋町、大村市、宮崎市

○当市においても、成年後見人が成年被後見人の「個人番号の記載のある住民票の写し」の交付を申請した場合の対応に苦慮しているところである。

成年被後見人の確定申告を成年後見人が代理で行う場合等に「個人番号の記載のある住民票の写し」の交付を求めるケースがあり、事務処理要領に拠って直接交付を行わず、請求者本人あてに郵便で送付する取扱いを行っている。その際に、要領の「適当である」という記述から、市町村の「柔軟な対応」を求める成年後見人の声もある。

また、本人が郵便物の転送手続きをとっている場合、転送不要郵便で送るため、転送先へは送れず返戻されてしまうといったケースも多々生じている。

○法定代理人や後見人、療育手帳に記載されている保護者などからマイナンバー入りの住民票を請求される事例が多い。しかし、同一世帯ではないため、郵送料を受領し、施設や被後見人等の単身世帯へ郵送しているため、手続きを行う代理人がその都度施設や該当者宅に出向き受け取っている状況である。交付を許容するよう整備されれば、代理人も事務の負担も軽減すると思われる。それと共にマイナンバーによる手続については、できる限り最小限に抑えていただきたい。

○番号法第14条第2項が周知されていないと考えられる。

○成年後見人が個人番号記載の住民票を請求される場合で、成年被後見人による受け取りが不安視される事例（認知症の方になると、受け取っても無くしてしまう等の問題を抱えているケース）も多く、対応に苦慮しているところ。

○当市においてもマイナンバー入り住民票交付事務を行うに当たり、提案団体が示す支障事例「代理人が取得する事例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等の理由が多くみられる。請求者本人が窓口に来ることができず、郵便等を受け取ることができない場合においても現行制度によると、請求者本人宛てに郵便等で送付している。民法に規定のある制限行為能力者についても同様に取扱うのでは、手続きの利便性に欠け、郵便等で送付することは個人情報保護の観点からも個人番号の性格に反する結果がおりうると懸念される。」が同様に生じており、「法定代理人の請求に対し本人に郵送する」といった事務負担を招いている。

○当市でも同様の対応で実施している。

代理人が取得する事例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等の理由が多くみられる。請求者本人が窓口に来ることができず、郵便等を受け取ることができない場合においても現行制度による請求者本人宛てに郵便等で送付している。

○郵送したものが送付先不明で返送されることがあり、取扱いに苦慮したことがある。

○施設入所者や被後見人の場合など、請求者本人の心身上等の理由により代理人を通して取得する事例がある。成年後見人等の法定代理人に直接交付せず、請求者本人（被後見人）あてに郵送することは、個人情報漏洩のリスクに繋がると懸念される。

○代理人が取得する事例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等の理由が多くみられる。請求者本人が窓口に来ることができず、郵便等を受け取ることができない場合においても現行制度によると、請求者本人宛てに郵便等で送付している。

マイナンバーカードやマイナンバー通知カードを所持していない場合でも、番号法第14条第2項が周知されているならば、個人番号入り住民票は不要になる場合がほとんどであると考えられる。

しかし、税務署や年金事務所では個人番号の記載を求めており、制度の周知がされていないと見受けられる。

法定代理人に直接交付することを許容する法整備とともに個人番号入りの住民票の請求を減らすという面からのアプローチも必要であると思われる。

直接本人に手渡すという方法は、効率的な行政サービスを提供するうえで弊害でしかなく、限られた人材と時間の中で対応するには現実的ではない。

○本市においても、代理人が個人番号入り住民票を請求をした場合は、法定代理人及び任意代理人を問わず、本人宛てに郵便等で送付している。

このことにより、特に成年後見人の場合に、制限行為能力者本人に送付せざるを得ないことにより、個人情報漏洩の危険性が高い状況となっている。

また、住民票を請求した成年後見人からは、直接代理人に交付されない状況は、「成年後見制度」の理念と目的に対し齟齬が生じているとの指摘があり、後見人からの理解が得難く、対応に苦慮している。

○本市においても、代理人が申請した場合は、現行制度により請求者本人に郵便で送付しているが、本人が入院中などにより長期にわたり自宅に不在なため郵便局から宛所なしで返送されてきた事例が2、3件発生している。このような場合でも返送されてきた書類を本人以外に手渡すことができないため、再度代理人に連絡を入れて郵便物が本人に届くような手続きをお願いするほか、申請を取り消すことになった場合は手数料の返金手続きを行う必要があるなどその都度対応に苦慮している。

○法定代理人が、個人番号記載の住民票を請求する件数は多くないが、法定代理人が成年後見人である場合、本人に郵送することが適切なのか疑問がある。

また、個人番号記載の住民票は、行政機関への提出のために請求されることが多いが、住民票関係情報は情報連携により取得することが可能であり、住民票の提出を求めるとは思われないことから、市民と地方公共団体窓口の負担軽減のために、行政機関への制度周知は必要である。

○親族以外の成年後見人から被後見人の個人番号記載の住民票の申請があったが、同処理要領にしたがい、郵送による交付を行おうとしたところ、後見人は不服とトラブルとなった事例があった。

後見人は被後見人の財産管理等の職を担い、個人番号を利用した手続きの代行をすることも考えられるため、直接交付することは支障がないと思われる。判断能力が欠ける本人あてに住民票を郵送する場合のほうが事務が煩雑になる恐れがあると考えられる。

○代理人が取得する事例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等の理由が多くみられる。請求者本人が窓口に来ることができず、郵便等を受け取ることができない場合においても現行制度によると、請求者本人宛てに郵便等で送付している。

民法に規定のある制限行為能力者についても同様に扱うのでは、手続きの利便性に欠け、郵便等で送付することは個人情報保護の観点からも個人番号の性格に反する結果がおこりうると懸念される。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)14条第2項により代理人に交付する必要がない場合もあるが、住民票の請求に対して拒否する権限はないため、送付せざるを得ない状況である。

マイナンバーカードやマイナンバー通知カードを所持していない場合でも、番号法第14条第2項が周知されているならば、個人番号入り住民票は不要になる場合がほとんどであると考えられる。

しかし、税務署や年金事務所では個人番号の記載を求めており、制度の周知がされていないと見受けられる。

法定代理人に直接交付することを許容する法整備とともに個人番号入りの住民票の請求を減らすという面からのアプローチも必要であると思われる。

○代理人が取得を希望する例として、被後見人の場合や請求者本人の身動きが取れない等、請求者本人が窓口に来ることができない場合等、現行制度では、請求者本人住所地宛てに郵便等で送付している。

民法に規定のある制限行為能力者についても同様に扱うのでは、利便性に欠け、郵便等で送付することは個人情報保護の観点からも個人番号の性格に反する結果がおこりうると懸念される。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)14条第2項により代理人に交付する必要がない場合もあるが、住民票の請求は拒否できないため、申請人住所地に送付せざるを得ない。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)14条第2項により代理人に交付する必要がない場合もあるが、住民票の請求に対して拒否する権限はないため、送付せざるを得ない状況である。

マイナンバーカードやマイナンバー通知カードを所持していない場合でも、番号法第14条第2項が周知されているならば、個人番号入り住民票は不要になる場合がほとんどであると考えられる。

しかし、税務署や年金事務所では個人番号の記載を求めており、制度の周知がされていないと見受けられる。

法定代理人に直接交付することを許容する法整備とともに個人番号入りの住民票の請求を減らすという面からのアプローチも必要であると思われる。

直接本人に手渡すという方法は、効率的な行政サービスを提供するうえで弊害でしかなく、限られた人材と時間の中で対応するには現実的ではない。

○後見人から、なぜマイナンバー入りの住民票が直接受け取れないのかとの苦情が多い。

番号通知書類(通知カード)が役所に返戻された場合、後見の登記事項証明と後見人の本人確認があれば、返戻書類を後見人に渡している。(事務処理要領2-(1)-イ-(エ)-B)

特に一度上記運用で通知カードを受取った後見人からマイナンバー入りの住民票を請求された時に、大変もめたことがある。その時に上記運用上の矛盾を指摘された。

マイナンバー入りの住民票の発行については、事務処理要領2-(1)-イ-(エ)の運用を適用すべきと考える。

○県内のある市では成年後見人から被後見人のマイナンバー入り住民票の交付申請を受けたが、直接交付ができず被後見人の住所への郵送を行う旨を伝えたところ、被後見人は郵送されても受け取れるだけの責任能力がない、法律で決められた代理人であるのに本人に代わって直接交付できないことに対し苦情があった。

また、任意代理人の場合でも、入院、施設入所等で自宅にいないケースもあり、自宅に簡易書留で郵送しても受け取ってもらえず返戻される場合も多くなっている。遠方から来ている代理人もおり、窓口での説明や、戻ってきた分についてのその後の処理など、市町村窓口では事務的な負担となっている。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

まずは住民基本台帳制度を所管する総務省において検討いただくものと考えている。

【個人情報保護委員会、総務省】

個人番号については、番号利用法第15条及び第19条において、特定個人情報の提供の求めの制限や提供の制限等の規定が設けられていること等から、個人番号が記載された書類の提供については、必要最小限の範囲で実施することが重要である。

仮に代理人に個人番号を記載した住民票の写し等を直接交付した場合には、成りすまし等により本人の知らないところで個人番号が取得される恐れがある。また、法定代理人の場合には直接交付し、任意代理人の場合には郵便等により送付するよう取扱いを分けることは、市町村における代理権の審査が煩雑になり、困難である。

よって、個人番号を記載した住民票の写し等の交付については、住民票の写し等が様々な場面で住民の居住関係を公証するものであることや、先述した個人番号の性格に鑑み、同一の世帯に属する者以外の代理人に対して直接交付することは行わず、請求者本人の住所宛てに郵便等により送付することが適当である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

投票所入場券の交付時期の繰り上げ

提案団体

由布市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

選挙管理委員会の判断により投票所入場券の交付開始時期を繰り上げることができるよう公職選挙法施行令を改正すること。

具体的な支障事例

選挙の投票所入場券は、公職選挙法施行令第31条第1項の規定により、選挙の期日の公示又は告示以降できるだけ速やかに交付するものとされている。この規定に基づき投票所入場券を発送すると、郵送には数日を要するため、期日前投票が始まった後に選挙人のもとに到着することになる。選挙人の中には、投票所入場券がなければ投票できないといった認識の方もおり、公示(告示)日に入場券を発送したにもかかわらず、「投票所入場券がまだ届かないから期日前投票ができない。」といった苦情が必ず寄せられている。また、当該選挙人が投票所入場券を持たずに投票に来た場合、本人確認に時間を要するため、事務局の負担の増加につながる。なお、郵便局に配達日を公示(告示)日に指定して依頼をしたとしても、一日に配布できる軒数が限られているため、当日に届かない選挙人が必ず発生し、解決にはつながらない。以上のことから、自治体の規模や郵送環境等を考慮し、選挙管理委員会の判断で、公示(告示)の2~3日程度前から順次交付が可能となるよう規制緩和を求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

本市では、投票所入場券に、投票当日の投票所の場所や投票時間等だけでなく、期日前投票の場所や時間、投票方法等、さらに期日前投票請求書兼宣誓書の記載をしており、選挙人のもとに早く届くことで、選挙に関する情報をより効果的に周知できる。また、期日前投票について、確実に手元に入場券等が届くことで市への苦情が減ることが見込まれるほか、投票所での手続きも迅速に行うことができる。さらに、投票時間の延長等の制度改正もあり、期日前投票が増加傾向にある中、投票率の向上にも寄与すると考えられる。

根拠法令等

公職選挙法施行令第31条第1項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

山形市、練馬区、綾瀬市、岐阜市、山口市、島田市、野洲市、八幡市、生駒市、倉敷市、筑紫野市、芦屋町、熊本市、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、宮崎市

○本市においても市内全ての選挙人へ交付が完了するまで3日前後期間を要している。

特に市長選や市議選では告示日が日曜日ということもあり、告示日に配達が行われず、また、告示日から選挙期日までの日数が短いため、問い合わせや苦情が非常に多く寄せられ対応に苦慮している。

入場券が届かないことから期日前期間の後半に選挙人が集中することもあり、投票所の混雑にもつながっている。選挙人の投票環境を向上させるため、制度改正の必要があると考える。

○期日前投票の利用率が高くなってきており、投票の例外であるはずが、その認識がなくなっている。それに伴い、提案市の事例のように、期日前投票が始まるまでに入場券が届かない事がおかしいとの声が非常に多いため、法改正を要望する。

○本市でも、告示日の翌日から期日前投票所を開設しているが、入場券が届いていない期間は選挙人からの電話での問い合わせがあり、その都度、期日前投票所の開設場所や時間の案内や、入場券がなくても投票ができる旨を説明しているため、その他の選挙事務に支障が生じる場合がある。

○本市では、入場券を全域に配り終えるのには、告示日(公示日)から2日～3日間の期間を要している。

たしかに、期日前投票開始後数日間は、選挙人から入場券が届かない等の苦情・問合せ等があるが、入場券がなくても投票できる旨を丁寧に説明し、納得していただいている。

国政選挙や都道府県選挙は、選挙期間が比較的長いため、それ程、支障事例であるとは認識していない。

しかし、市長選挙・市議会議員選挙においては、選挙期間が短い上、告示日が日曜日であるため、告示日の翌日から配布開始することも多く、苦情・問い合わせ等の件数も国政選挙の際とは比較にならない位多く、業務の支障となっている。

○投票するには入場券が必要と考えている有権者が多いため、公示(告示)日以降に発送すると、「期日前投票が始まっているのに入場券が届かず投票できない」旨の苦情が多数寄せられ、対応に人手を取られ、選挙事務に影響がある。そのため、当区では投票所入場券の機能を持たせた、交付日に制限のない「選挙のお知らせ」を作成し公示(告示)日前に発送しているが、公選法に詳しい区民から、投票所入場券の公示(告示)日前発送は違反ではないかとの苦情を受けることがある。有権者の利便性や選挙事務の円滑な運営のためにも改正が必要である。

各府省からの第1次回答

投票所入場券の交付については、公職選挙法施行令第31条第1項において、選挙期日の公示又は告示の日以後、できるだけ速やかに選挙人に投票所入場券を交付するよう努めなければならないと規定されている。

投票所入場券の交付開始時期を繰り上げた場合には、選挙時登録後の選挙人名簿に基づかず投票所入場券の交付を開始するおそれが生ずることから、当該選挙人名簿に登録される選挙人に対する交付漏れや当該選挙人名簿に登録されなかった者に対する交付誤りなどが生じるおそれがあるが、こういった点への対応を含め、御提案の内容に関する可否を検討していきたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

31

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

マイナンバー制度における住民票情報の取得方法の適正化

提案団体

千葉県、神奈川県

制度の所管・関係府省

内閣府、個人情報保護委員会、総務省

求める措置の具体的内容

「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン(平成 25 年 8 月総務省作成)(以下「ガイドライン」という。)」において示す事務フローの正当性について、法制上整理したうえで、関係法令の改正等所要の措置を取ること。
あるいは、適切に情報連携を行うため、新たな仕組み・フローを構築すること。(システム面の改修を含む。)

具体的な支障事例

【ガイドラインに示される事務フロー】

多くの事務手続に使用される住民票謄本に相当する情報は、申請者のマイナンバー(個人番号)をキーとした情報連携によって得られる情報の対象外となっており、このことを補うために、ガイドラインで、

- ①住基ネット端末によって「申請者との同一住所検索」を実施
- ②①で得た個人番号を使って、情報提供ネットワークシステムへ「住民票関係情報」を照会
- ③回答結果の世帯コードで、同一世帯を特定
することが「できる」とされている。

この方法は、申請者世帯がアパートや施設等の住所を正確に届け出していない場合や申請者が寮やシェアハウスに居住しているなど同一住所に複数世帯が存在する場合において、申請者と関係のない隣人の個人情報を検索し、利用してしまう可能性があるほか、照会結果はマイナポータルに履歴として残るため、申請者がどのような行政手続を行ったか、隣人が推測し得る状況となってしまう可能性がある。

【支障事例】

上記については、以下の問題があるため、現状、マイナンバーを用いて申請する各種手続において、住民票の添付を省略できていない。

- ・申請者と関係のない隣人の個人情報を検索し、利用することは、県個人情報保護条例上制限されている、個人情報の過剰利用となるおそれがある。
- ・申請者の行政手続の状況を第三者が推測し得る状況となることは、行政機関個人情報保護法違反となる可能性がある。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

行政事務の適正化、個人情報保護の観点から、適切な運用が可能となり、申請時に住民票を省略することができる。

根拠法令等

住民基本台帳法、社会保障・税番号制度における情報連携

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

苫小牧市、水戸市、ひたちなか市、八王子市、川崎市、富山県、愛知県、春日井市、大阪府、伊丹市、鳥取県、福岡県、芦屋町、大村市

○具体的な支障事例にあるように、申請者の世帯構成を調べるため住基ネットを使用した場合で仮に全く業務に関係のない人についても情報照会したとすると、当該全く業務に関係のない人からの開示請求に備え、なぜ住基ネットを使用して情報照会したのか理由をたどることができる状態にする必要があり、かえって事務が増えている。

○情報提供ネットワークの「住民基本台帳関係情報」として世帯主のマイナンバーを追加し同一世帯を抽出可能とするなど、情報提供ネットワーク内で世帯関係照会を完結できる仕組みを構築し、不要な情報照会をなくすとともに、マイナンバー制度自体の精度を向上させる必要があると考える。

○申請を受けてから照会をかけるまでに多くの手間と時間がかかり、マイナンバー制度の目的である行政事務の効率化、住民の利便性向上が図られていないだけでなく、逆に非効率となっている。

必要に応じて、法制上整理したうえで、関係法令の改正等所要の措置を取ること。

また、適切に情報連携を行うため、新たな仕組み・フローを構築すること。（システム面の改修を含む。）

※個人情報の過剰利用のおそれや、個人情報保護法違反の可能性も回避できる。

○マイナンバー利用事務において、対象者のマイナンバー（個人番号）を基に住民基本台帳ネットワークシステムにて同一住所検索を実施することは、同一住所ではあるが別世帯である住民の特定個人情報までも取り扱うこととなり、事務に関係のない住民の特定個人情報を取り扱うこととなるため、特定個人情報の取扱い上、問題があると考えられる。

○マイナンバーを用いて申請する各種手続きのうち、世帯構成の確認が必要な手続きにおいて、申請者と関係のない隣人の個人情報を検索する恐れがあり、また、この場合、申請者の行政手続の状況を第三者（隣人）が推測し得る状況となる。

○当県においても住民票謄本を必要とする事務において住民票の添付省略ができていない。

総務省が示す事務手続き方法においては、最終的に情報が取得はできるものの、手続きが複雑で作業量・作業コストとも増すばかりであり、行政事務の効率化を阻害している。

このことから、情報提供ネットワークシステムで住民票謄本情報が取得できる新たな仕組みが必要と考える。

○ガイドラインに示されている事務フローについては、提案団体の指摘する個人情報保護の観点に加え、事務処理効率の観点からも最適であるとは言い難い。

住基ネットで取り扱う基本4情報と情報提供NWSで取り扱う世帯コードをどちらか一方のシステムで組み合わせれば、「申請者との同一世帯検索」の実施が可能となり、提案団体の懸念する課題が克服されるだけでなく、事務手続きの更なる簡素化に繋がると考えられる。

現行事務フローの正当性について法制上の整理を行うことはもとより、新たな仕組み・フローの構築について積極的な検討を要望したい。

○検索したい対象と同一でない人物に対して、情報照会を行った場合、誤って照会した履歴がマイナポータル上に残ることになる。

○住民票情報の情報連携は住基ネットと併用することで初めて必要な情報を得ることが可能となっており、紙の住民票を提出していただく従来の運用よりも事務負担が増となっている。

情報連携の促進を図るためには、当該事務に係る情報連携の仕組みに係る見直しが必須である。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

まずは住民票関係情報を所管する総務省において検討いただくものと考えている。

【個人情報保護委員会、総務省】

○ガイドラインにおいては、申請書に書かれた世帯の内容を確認する方法として、①「住基ネットを活用して同一住所の者を検索して同一世帯である可能性のある者を抽出し」、②「その後、これらの者について情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携により同一世帯者を絞り込むこと」による方法を示している。これを法制上整理すると以下のとおりであり、関係法令の改正等は必要ないもの。

① 住基ネットを活用して同一住所者を検索することについて

マイナンバー法第14条第2項においては、個人番号利用事務実施者は「個人番号利用事務を処理するために必要があるときは、住民基本台帳法第30条の9から第30条の12までの規定により、機構に対し機構保存本

人確認情報…の提供を求め」ることができる」とされており、申請者本人と同一住所ではあるが同一世帯ではない方について、マイナンバーを地方公共団体情報システム機構に照会を行うことも、情報連携を行う事務の一環として、給付の適正な支給のために行われたものであることを考えれば、事務処理に必要な範囲で許容されるべきものであると解される。

② 住基ネットで検出された同一住所の者を情報照会することについて

マイナンバー法第19条第7号においては、情報照会者は「(別表第二の)第二欄に掲げる事務を処理するために必要な…特定個人情報…の提供を求め」ることとされており、請求書に記載されている者のほかに同一世帯者が存在しないこと等を確認するために必要なものであれば、同一世帯でない者についても情報照会を行うことは可能である。

○なお、基本的には申請に基づく手続については、申請書の内容が正しいかどうかの確認を行えば足りると考えられるところ、具体的にはどのような手続において、世帯構成に関するどのような情報を確認する必要があるのか、地方公共団体等に対し、確認することを考えている。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

36

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

改正地方公務員法における「区長」の任用方法について

提案団体

富士川町、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

区長(町世話人)は、改正地方公務員法第3条第3項第3号に該当し、引き続き、特別職の地方公務員として任用することができるようマニュアルに明記する。

具体的な支障事例

本町では各行政区の長(以下「区長」という。)は、地方公務員法第3条第3項第3号の規定に基づき、特別職の公務員として任用している。これは、行政事例(昭26年5月1日付 地自公発第179号福岡市長あて 公務員課長回答)において、町世話人は同条同号に規定する特別職の地方公務員と考えるとされているところに由来する。しかし、平成32年4月施行予定の改正地方公務員法に関する総務省作成マニュアルでは同条同号の職が限定列挙され、区長は除かれることとなっている。これにより、区長を会計年度任用職員として任用する場合、新たに一般職の服務規定である「職務に専念する義務」、「政治的行為の制限」等が課されることは、区長となる者の私生活を著しく制限するものと思われる。本町では、区長の仕事は地域の必要な事項を町へ要望する等、基本的には町と地域住民の連絡調整が主となってっており、前述のような服務を課することは、区長業務に対する萎縮・敬遠につながり、ただでさえなり手が少ない現状を悪化させるものと思料する。加えて、人事評価制度が義務付けられるとのことであるが、町の職員が区長の業務を常時監督することは困難であり、評価の意義や項目・方法(特に、業績評価による目標設定及び評価結果の活用等)に対して疑問が残る。以上のことから、区長については従来通り特別職非常勤として任用できるよう改正を求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

過剰な服務等を課さないことにより、町と住民のパイプ役である区長の担い手の適正な人材確保及び任用が可能となる。

根拠法令等

○改正地方公務員法第3条3項3号及び22条の2
○会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアル P11 から P12 まで及び P46 問2-4

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

中山町、石岡市、桶川市、中井町、福井市、南九州市

○区長に限らず、新たに一般職の服務規定である「職務に専念する義務」、「政治的行為の制限」等が課される

ことに支障や抵抗がある職については、特別職として位置付けるか、これらの服務規定を適用除外とされることを検討いただきたい。

○本市では、市政の円滑な運営を図るため、地方公務員法第3条第3項第3号の規定に基づき、市政協力員を非常勤特別職として委嘱している。しかし、平成32年4月施行予定の改正地方公務員法で、総務省が作成された「会計年度任用職員制度導入に向けた事務処理マニュアル」では、同条同項同号の職種が限定列挙されており、現状のまま施行されると市政協力員を非常勤特別職として任用することができない。非常勤特別職として、任用できない場合、会計年度任用職員として任用することになるが、一般職の服務規程や人事評価制度などを市政協力員に課すことは、現実的に不可能だと考えられる。また、地方公務員法災害補償法第69条及び第70条の規定に基づいて制定している「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の適用外となり、公務上の災害が発生した場合の対応ができない。そのため、市政協力員を非常勤特別職として任用できるように改正を求める。

○本市においても提案団体と同様、市と地区住民の連絡調整や回覧文書等の配布を主に職務とする「区長及び区長補助員」を設置しており、具体的な支障事例は提案団体による記載のとおりである。

なお、総務省実施の「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」における「特別職非常勤職員として任用しようとするのが適当ではないか疑義が生じている職」として、「区長及び区長補助員」を回答したところである。

○現在本市では非常勤特別職として、区長・区長代理を委嘱し、広報紙の配布や、回覧板の巡回のほか、市との連絡調整事務を行う報酬として、報酬及び費用弁償を支払っているが、地方自治法改正施行以降の対応に困窮している。なお、区長の業務は、定期的な時間で拘束されるものではなく、会計年度任用職員としての雇用はなじまないものであることから、自治会への補助金に振り替えることも検討しているが、その場合自治会の収入となってしまうため、現認区長からの反対等が予想されている。

各府省からの第1次回答

以下の観点から、事務処理マニュアルに、特別職非常勤職員として行政区長等の任用が可能であることを明記することはできない。

(1) 地方公務員法3条3項3号に規定する特別職については、同号の本来の趣旨に限定するため、地方公務員法等一部改正法(平成29年法律第29号)において、「専門的な知識経験又は識見を有する者が就く職であつて、当該知識経験又は識見に基づき、助言、調査、診断その他総務省令で定める事務を行うものに限る」ことを要件に追加し、その任用の適正を確保することとした。この点、行政区長等の事務は、「市と地区住民の連絡調整や回覧文書等の配布等」であり、上記の要件に当てはまらない。

(2) また、行政区長を地方公務員として任用するのではなく、自治会等への事務委託による対応も考えられる。実際に、回覧配布等の業務を自治会や町内会等へ委託し、特段の支障も生じていない地方公共団体も複数存在することから、同事務を必ず特別職の地方公務員が行わなければならないとする理由はない。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

56

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

会計年度所属区分について、「当該行為の履行があった日」の見直し

提案団体

京都府、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

歳出の会計年度所属区分について、「当該行為の履行があった日」の属する年度と整理する場合の「履行があった日」とは、履行確認(検査)の日に限ることなく、期間帰属の観点から、翌年度に行為の完了を確認することにより、旧年度中に当該行為の履行があったと認められる日も含まれるという解釈を示されたい。

具体的な支障事例

昭和 38 年 12 月 19 日付け自治丁行発第 93 号行政課長通知において、地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 4 号の「当該行為の履行があった日」とは「履行確認の日」を指すとされている。しかし、警備等の庁舎管理業務は終日継続して業務が行われることから、年度末の給付行為の完了は職員が最終日の深夜 0 時に行う必要があり、過重な事務負担や実態に即していない完了検査となっている。また、3 月 31 日 24 時までの業務の完了報告書を 3 月 31 日付けで提出させることについて、受注企業からもコンプライアンス違反になると難色を示され、対応に苦慮することがある。

当該事項は、平成 27 年 12 月に総務省の「地方公共団体の財務制度に関する研究会」から出された「地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書」でも、より実態に即した制度に見直すよう指摘されているところである。さらに、昨今の行政文書の取扱い厳重化という情勢変化も踏まえ、現行取扱いの根拠となっている昭和 38 年 12 月 19 日付け自治丁行発第 93 号行政課長通知について、見直しを求める。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

制度見直しにより過重な事務負担が解消されるとともに、実態に即した検査が行われることで適正な契約の履行確保に資する。また受注企業との間においてもスムーズな事務執行を図ることができ、事業者側にもメリットがある。

根拠法令等

- ・地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 4 号
- ・昭和 38 年 12 月 19 日付け自治丁行発第 93 号行政課長通

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

福島県、石岡市、ひたちなか市、川崎市、名古屋市、西尾市、城陽市、伊丹市、広島県、廿日市市、府中町、愛媛県、熊本県、宮崎市

○本市においても、施設の警備等管理業務は終日継続して業務が行われる。また、ごみ収集や他の委託業務

で年度末日まで実施する業務の完了確認は実態に即していない完了検査となっている。監査の立場としても検査の形骸化は問題である。

○本市においても同様に制度改正について必要性を認めます。

具体的には次の場合において問題となります。

当該行為の履行が年度末日 24 時(深夜)までを含む場合(提案市指摘の問題点と同様)

検査には時間を要する事例もあり、当該年度中に処理しきれない事例ばかりではない。

当該行為の履行が年度末日までを対象とする場合で、年度末日が休日に当たる場合

①実際に休日出勤して検査→過重な事務負担となる

②翌勤務日に検査→議会の承認を要する予算の繰越などは現実的な解決方法ではない。勤務実態のない休日に検査したことによるせざるを得ず、現実の検査とのかい離が生じる。市民への説明責任が全うできない。

○「当該行為の履行があった日」で会計年度区分を決定しているために、履行確認(検査)や完了報告書の提出を3月31日に擬制することは実態に即さないことから、この見直しは必要であると思われる。なお、「翌年度に行為の完了を確認することにより、旧年度中に当該行為の履行があったと認められる日も含まれる」と解釈の見直しをする場合は、どのような支出の種類が該当するのか示す必要があると思われる。

○具体的な支障事例に例示されているもの以外にも、医療機関等への運営費補助や検査業務委託、機械設備等の保守委託、24 時間電話相談業務委託等の事例があり、本県においても実態に即していない現状がある。

「当該行為の履行があった日」の解釈の変更は、より実態に即したものになると考えられ、見直しについては賛同する。

各府省からの第 1 次回答

会計年度独立の原則に基づき、歳入及び歳出の会計年度所属区分を明確にする必要があり、工事請負費等については、地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 4 号により、相手方の行為の完了があった後支出するものは、当該行為の履行があった日の属する年度とされており、「当該行為の履行があった日」とは履行確認(検査)の日をいうものとされている。

新年度において履行確認を行わなければならない場合には、地方自治法上、繰越制度の活用が認められており、提案の事案についてもこれにより対応可能なものである。

なお、国においても同様の運用がなされているものと認識している。

平成30年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

57

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化

提案団体

京都府、滋賀県、京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、京丹後市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、大阪府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「財政健全化法」という。)に基づく健全化判断比率の算定・報告について、全国の地方公共団体に共通の法定事務であり、今後も総務省において継続調査することが想定される事務であることから、自動転記等の機能を備えた普通交付税算定、決算統計と一元化された電子調査表システムを構築することにより、効率的に事務を進め、財政健全化法第3条に規定する「速やかな公表」が可能となることを求める。

具体的な支障事例

例年、総務省が実施する普通交付税算定については、交付税算定業務支援システム(LasIs)により、地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査(以下、「決算統計」という。)については、地方財政決算情報管理システムによる提出とされている一方、財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告については、エクセル様式によるメール提出とされている。

健全化判断比率の算定に当たっては、普通交付税算定における地方債同意等額や決算統計の数値を転記する項目が多いことに加え、エクセルファイルの管理等、人を介する作業が多いため、ケアレスミスが発生する可能性を有し、例年、財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告等の調査業務については、各地方公共団体において6~8月にかけて多大な時間を要する事務となっている。

また、都道府県市町村担当課においては、各市町村のデータを手動による貼り付けにより、総務省に報告することとしているため、こちらについても事務ミスが発生する可能性を有する。

制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

健全化判断比率の算定・報告において、交付税算定業務支援システム、地方財政決算情報管理システム調査表間の転記等を容易にできる一元化システムが構築できれば、都道府県及び市町村ともに、転記ミスの削減、健全化判断比率算定時間の大幅な縮減につなげることができる。

さらに、都道府県市町村担当課による管内市町村調査表の検取作業に当たっても、自動転記機能により検取項目の縮減につながるとともに、エクセルファイルの管理等がなくなることにより、効率的に事務が進めるようになり、事務負担の軽減に資する。

根拠法令等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律
(平成十九年法律第九十四号)、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則、地方自治法

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

須賀川市、石岡市、千葉県、東村山市、平塚市、綾瀬市、上越市、石川県、山口市、静岡県、島田市、豊川市、豊田市、西尾市、伊丹市、奈良県、出雲市、徳島市、高松市、愛媛県、福岡県、北九州市、大牟田市、宮若市

○健全化判断比率の算定に当たっては、普通交付税算定における地方債同意等額や決算統計の数値を転記する項目が多いことに加え、エクセルファイルの管理等、人を介する作業が多く、複数の特別会計や企業会計を有する本市においては、数値の転記作業等によりケアレスミスが発生する可能性を有しており、決算統計システムにて行われる突合チェックを人海戦術により行うしかないため、例年、財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告等の調査業務を行う6～8月にかけて多大な時間を要する事務となっている。

○昨年度、健全化判断比率等を提出後に算定ミスが発覚し、速報値を訂正することができなかった。市町及び県のとりまとめにおける負担軽減と算定ミス削減のためには、一元化システムの開発・導入が必要。

各府省からの第1次回答

健全化判断比率及び資金不足比率（以下、「健全化判断比率等」という。）については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて、地方団体の責任でその基礎数値を監査委員の審査に付した上で議会に報告、公表するものであり、総務大臣は地方団体から健全化判断比率等の報告を受ける立場にあるもの。したがって、健全化判断比率等を算定するためのシステム構築についても、地方団体の責任において行われるべきものとする。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

68

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

消防・防災・安全

提案事項(事項名)

災害対策基本法第 86 条の8第3項の改正

提案団体

茅ヶ崎市

制度の所管・関係府省

内閣府、総務省

求める措置の具体的内容

市町村の地域内で災害が発生し、被災住民の生命若しくは身体を災害から保護し、又は居住の場所を確保することが困難な場合、災害対策基本法第 86 条の8に基づき、他市町村に対し他市町村への避難(広域一時滞在)を協議することができるが、避難先とされているのは同条第3項で「避難所」のみとなっているが、これに「避難場所」も追加する。

具体的な支障事例

○東日本大震災以降、洪水等も含めた様々な災害の被害想定が見直される中で、一市町村区域内での避難では、住民の安全が十分に確保できない場合も想定した防災対策を実施する必要がある。
○また、住民の生命若しくは身体を災害から保護するためには、行政区域に関係なく、最も安全と思われる避難行動をとることができる体制を構築すべきと考える。
○現状、災害対策基本法第 86 条の8では、同法第 49 条の7で想定される避難生活を送るための「避難所」について、第 86 条の8第3項で明記されているが、同法第 49 条の4で想定される災害の危険から緊急に避難するための「避難場所」については記述がないため、避難場所の提供を他市町村に求める際の協議を行う法的根拠が十分でない。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

住民の生命若しくは身体を災害から保護するため、行政区域に捉われない、より柔軟な避難対策が可能となる。

根拠法令等

災害対策基本法第 86 条の8

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

ひたちなか市、厚木市、佐久市、山泉市、富士市、岡崎市、田原市、岡山市

○災害対策基本法第 86 条の8第3項では、「広域一時滞在の用に供するため、受け入れた被災住民に対し避難所を提供しなければならない」としている。避難場所及び避難所については、同法第 49 条の4及び第 49 条の7で定義付けられており、同法第 49 条の8では、「避難場所と避難所とは、相互に兼ねることができる」としている。これにより柔軟な対応がとれる一方、両者が混同され、対応に遅れがでるおそれがある。緊急時には、市町村間で速やかに協議・受入れを行う必要があることから、対応に遅れを生じさせないため、避難場所について

も明示すべきと考える。

そのため、同法 86 条の 8 第 3 項で避難所みの記載となっている現行法を改正し、避難場所の記載を追加していただきたい。

○本市においても、南海トラフ地震発災時には多数の避難者が想定される。指定避難所・避難場所、協定等による避難所受け入れも行っているが、被災状況により避難所の確保が困難な場合も考えられるため、柔軟な避難対策を図っていただきたい

○地震や風水害など、災害は行政区域ごとに起きるものではないため、住民の避難誘導や受け入れについても、行政区域に捉われずに広域的な協力体制を整備しておく必要がある。

災害対策基本法において広域避難者の受け入れ先として、「避難所」だけではなく、「避難場所」を明記することで、柔軟な避難計画の協議策定が可能となり。多様な避難経路の確保につながるため、より多くの住民の生命を保護することができるものと期待できる。

○現状の災害対策基本法第 86 条の 8 第 3 項の条文では、同法第 49 条の 4 で想定される災害の危険から緊急に避難するための「避難場所」の提供を他市町村に求める際の協議を行う法的根拠が十分でない。

○平成 29 年 3 月に相模川、平成 30 年 6 月に玉川の浸水想定区域図が発表され、市民の安全を第一に考えた場合、隣接する市町村への避難を想定した防災対策を考える必要がある。

○大雨による災害(土砂・洪水・高潮等)が発生する恐れがある場合について、広域避難の必要性を協議する場として、災害対策基本法に基づく県又は市防災会議の協議会及び、水防法に基づく大規模氾濫減災協議会を活用する旨が「[洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難に関する基本的な考え方](平成30年3月)中央防災会議 防災対策実行会議にて示されたが、災害対策基本法に「避難場所」についての記述が無いため、今後、広域避難を検討する場合に、法的な根拠の必要性を感じている。

各府省からの第 1 次回答

災害対策基本法第 86 条の 8 の規定は、市町村長が災害発生後に区域内の被災住民の居住を確保できない場合など、行政区域を超えて被災住民を避難させる必要がある場合における地方公共団体間の協議について規定したものであるが、これは被災住民の滞在先である避難所の確保が目的であるところ。

避難所は災害が発生又はそのおそれがあるときから当面の間、被災者の生活の場となる施設であり、一定の住環境を備えておくべきものであることから、広域一時滞在が必要な場合には、地域の実情や被災者の人数等を踏まえ、住環境の確保を図る観点から協議が必要とされているところ。

一方、避難場所は、災害発生時に迫りくる津波や洪水等から迅速に避難するための立退き先(※避難ビルの屋上や広場が指定されている場合もある。)であり、緊急性を要するため、これを法定の協議対象とすることは、時間的コスト等の増大ともなりかねず、実務上の支障となるおそれがあることから改正は不要と考える。

ただし、防災基本計画(平成 30 年 6 月 29 日閣議決定)においても、「市町村は、災害の想定等により必要に応じて、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設けるものとする」とされている通り、市町村の区域外に避難場所を確保しておくことが妨げられるものではない。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

78

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

消防・防災・安全

提案事項(事項名)

消防団員等の消防車両運転に係る特例制度の創設

提案団体

鳴沢村、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村

制度の所管・関係府省

警察庁、総務省、防衛省

求める措置の具体的内容

消防学校での消防車両の運転に関する教習の受講制度や自衛隊が実施する自動車の運転に関する教習を消防団員等が受講可能とするような制度等の創設

具体的な支障事例

平成 29 年 3 月 12 日に改正道路交通法が施行され、改正後の普通免許で運転できる自動車の車両総重量は 3.5 トン未満となっている。

地域に住む若い人材や地元に戻ってくる若い人材が消防団員等として消防団に加入しても、改正後の普通免許の所持者については、車両総重量 3.5 トン以上の消防車両を運転することができず、消防団員等の消防活動や災害時の初期活動において支障を来すことになる。

そこで、消防団員等が実施する活動の特殊性及び地域防災の担い手としての重要性を考慮し、新制度普通免許を取得する消防団員等が、消防団所有のポンプ車の運転に必要な免許を取得しやすくなるような特例制度の創設が求められる。

【求める措置】

(1) 各都道府県において設置する消防学校又は消防学校が委託する自動車教習所において、一定の適正が認められる消防団員等が消防車両の運転に係る技能教習を受講することを可能とすること。

(2) 教育訓練の実施に関する地方公共団体の委託に基づき、自衛隊の任務遂行に支障が生じない限りにおいて、自衛隊が実施する自動車の運転に関する技能教習を、一定の適正が認められる消防団員等も受講可能とすること。

(1)、(2)の技能教習を受けた消防団員等が、消防車両の運転に必要な運転免許受験資格を得られるようにすることで、消防団員等の確保に資すると考えられる。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

実際の道路交通環境下における安全性を毀損することなく、消防団所有自動車運転できる消防団員の確保が可能となることから、消防活動や災害時の初期活動の体制が強化される。

また、地域活動の担い手である消防団員や地域住民がその地域を訪れる自衛隊とつながりを持つ機会が生じることとなり、その際の人的つながりが将来の災害時の自衛隊と地域住民や消防団員の連携強化にもつながることになる。

根拠法令等

道路交通法

道路交通法施行令
まち・ひと・しごと創生総合戦略
消防学校の教育訓練の基準
自衛隊法第 100 条の2
自衛隊法施行令第 126 条の2

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

南陽市、ひたちなか市、清瀬市、石川県、南アルプス市、多治見市、山田市、田原市、千早赤阪村、宇和島市

○平成 29 年3月 12 日に改正道路交通法が施行され、改正後の普通免許で運転できる自動車の車両総重量は 3.5トン未満となっている。

地域に住む若い人材や地元に戻ってくる若い人材が消防団員等として消防団に加入しても、改正後の普通免許の所持者については、車両総重量 3.5トン以上の消防車両を運転することができず、消防団員等の消防活動や災害時の初期活動において支障をきたす状態である。

○当市は、消防団員 2,084 名を有し、毎年 80 人程度の新入団員を迎えていて、今後、車両総重量 3.5トン以上の消防車両を運転できない団員が増加し、消防活動等に支障きたし、地域の安全安心を揺るがすことにもなりかねないため、対象の消防団員が、車両総重量 3.5トン以上の消防車両を運転できるようになるような特例の制定に賛同するものです。

○当市消防団においても、3.5トン以上の消防車両を 38 台所有しており、平成 29 年 3 月 12 日の道路交通法の改正による普通運転免許証で運転できる自動車の総重が 3.5トン未満となったことで、消防団からも今後の消防ポンプ車の運転について心配の声があげられています。

現在、当市でも今年度消防団に入団した団員 1 名が平成 29 年 3 月 12 日以降に普通運転免許証を取得しており、今後、同様の団員が増加していくことで消防団活動に支障が起こることが予想されます。

こうした状況を踏まえると、消防団所有の消防ポンプ車の運転に必要な免許を、取得しやすくなるような特例制度の創設を希望します。

○本市においては、4 月 1 日現在、改正後の普通免許を所持する消防団員が 3 名在籍しており、今後は更に増加していくと思われる。また、保有している消防ポンプ自動車は 29 台すべて 3.5トン以上の仕様となっている。

以上のことから、提案されている「消防学校での消防車両の運転に関する教習の受講制度や自衛隊が実施する自動車の運転に関する教習を消防団員等が受講可能とするような制度等の創設」は非常に有効な手段であると思われる。

各府省からの第 1 次回答

【警察庁】

提案団体の提案趣旨の理解に当たって、本年6月 29 日開催の「地方分権改革有識者会議」の資料6も参照して、以下のとおり回答する。

【(1)について】

公安委員会から指定を受けた自動車教習所（以下「指定自動車教習所」という。）で技能教習を受講した者のうち一定の要件を満たす者（道路交通法第 97 条の2第1項第2号の規定の適用を受ける者）は、運転免許試験のうち技能試験が免除されることとなる。したがって、消防学校や同学校の委託を受けた自動車教習所は、当該指定を受けることができるとされている。したがって、消防学校や同学校の委託を受けた自動車教習所（以下「消防学校等」という。）が、当該一定の要件を満たす自動車教習所であるとして公安委員会から指定を受けた場合には、当該消防学校等で一定の教習を受け、かつ道路交通法第 97 条の2第1項第2号の規定の適用を受ける者について、技能試験を免除することができる。

以上のことから、御提案の内容に、消防学校等における準中型自動車免許に係る教習を終えた者のうち一定の要件を満たす者（道路交通法第 97 条の2第1項第2号の規定の適用を受ける者）について、指定自動車教習所を卒業した者と同様に、当該免許に係る技能試験を免除されたいというものが含まれているのであれば、これについては、消防学校等が一定の要件を満たす自動車教習所であるとして公安委員会から指定を受けることにより、現行の道路交通法令で対応可能である。

また、御提案の内容には、緊急自動車の運転資格の審査（以下「審査」という。）に合格した者について、当該緊急自動車の運転に必要な運転免許に係る技能試験を免除されたいというものが含まれているものと承知しているところ、技能試験は、取得しようとしている運転免許に係る自動車等を安全に運転することができる基本的

な運転技能を有しているか否かを確認するものである一方、審査は、公益性の高い緊急用務のために道路を迅速に通行するために必要な高度の運転技能を有しているか否かを確認するものであり、道路交通法上、審査を受ける者は、当該審査により運転資格を得ようとする緊急自動車の運転に必要な運転免許を有していることが前提となっている。

したがって、技能試験と審査は全く異なるものであり、後者に合格した者について前者を免除することは不適當である。

【(2)について】

御提案の内容を実現するためには、消防団員等が自衛隊が実施する自動車の運転に関する教習を受講することができる必要があるところ、まずは防衛省において判断されるべきであることから、当庁から回答は差し控えたい。

【総務省】

【(1)について】

御要望の趣旨が、消防学校等で教習を受講することをもって、必要な運転免許に係る技能試験を免除してほしいというものであれば、警察庁が所管する道路交通法上の制度に関するものであることから、当庁から回答は差し控えたい。

なお、消防組織法第 51 条では、「都道府県は・・・消防学校を設置しなければならない。」と規定されており、同条第4項の規定において「消防学校の教育訓練については、消防庁が定める基準を確保するように努めなければならない。」とされている。この消防庁が定める「消防学校の教育訓練の基準」第 11 条においては、「消防団員に対する特別教育の到達目標並びに教科目及び時間数は、目的に応じて適宜編成するものとする。」とされており、各消防学校において、地域の実情に応じて必要な教育訓練のカリキュラムを実施しているものと考えている。

また、「平成 30 年 1 月 25 日付け消防地第 20 号消防庁次長通知」において、「消防団員の準中型免許取得に係る公費負担制度の創設」と、「地域の実情に応じて、消防自動車の更新機会等に合わせて、新制度下の普通免許で運転可能な消防自動車の活用」について要請しているところ。

さらに、平成 29 年度 3 月 12 日以降に普通免許を取得した団員が準中型免許を取得する経費に対して、地方公共団体が助成を行った場合の当該助成額の一定割合について、平成 30 年度から特別交付税措置を講ずることとしている。

【(2)について】

御指摘の自衛隊が実施する自動車の運転に関する技能教習を、一定の適正が認められる消防団員等も受講可能とすることについては、まずは、防衛省において判断されるべきであることから、当庁から回答は差し控えたい。

【防衛省】

防衛省・自衛隊における教育訓練の受託については、自衛隊法第 100 条の 2 において、「政令で定める技術者の教育訓練を実施することの受託を受けた場合において他に教育訓練の施設がないと認めるときは、自衛隊の任務遂行に支障を生じない限度において、当該委託を受け、及びこれを実施することができる」と定められており、自衛隊法施行令第 126 条の 2 において、受託をうけることができる具体的な技術者については、「航空機の操縦及び整備」「落下傘の試験降下」「潜水艦の試験航走」「救急」「砲の操作」に従事する者と規定されている。今回のご提案については、消防団員に対する自動車運転について防衛省・自衛隊に対して教育の受託を求めらるものであるが、これは、上記に述べたような技術者の教育訓練に該当せず、また、ご提案の教育を実施する民間の自動車教習場が多数あることは広く認識されていることから、「他に教育訓練の施設がないと認めるとき」にも該当せず、現行の法令に照らせば、防衛省・自衛隊としてお受けすることはできないことについて御理解を賜りたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

80

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査について、地方公共団体の負担の少ない方法に見直しを求める。

提案団体

神奈川県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

総務省から毎年度照会がある「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」について、すでに100%に達成している調査項目も回答を求められている。また、回答した調査票の内容について総務省でヒアリングが行われるが、電話やメールで回答できる内容である。
この必要のない調査項目とヒアリングを廃止し、地方公共団体の負担の少ない形で目的を達成できる調査方法へ見直しを求めるもの。

具体的な支障事例

【調査項目について】

調査の目的は業務改革を推進することであるが、既に民間委託や指定管理制度の導入が100%となっている業務や施設についても毎年調査しており、不要な作業となっている。(例えば民間委託の実施状況は、全ての都道府県で100%を達成している項目がほとんど(13項目中9項目)であるが、毎年変わらず調査が行われている。)

【総務省でのヒアリングについて】

全国の都道府県、政令指定都市については、本調査回答後に総務省でヒアリングを行うが、その内容は電話やメールで回答できる程度であり、移動時間や日程決めの調整等の負担を考えると費用対効果は低いものとなっている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

調査項目の見直しやヒアリングの廃止により、地方公共団体の事務負担が軽減され、業務の効率化に寄与する。

根拠法令等

総務省通知(平成27年8月28日付総行経第29号「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」)

直近の照会(平成29年4月28日付総行経第16号、総行情第29号「地方行政サービス改革に関する取り組み状況等の調査について(照会)」)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

宮城県、福島県、石岡市、埼玉県、綾瀬市、三条市、魚沼市、石川県、長野県、浜松市、愛知県、名古屋市、田

原市、八幡市、伊丹市、山口県、愛媛県、松山市、熊本市

○毎年度のように様式の訂正や補足説明が後追いで送られてくるため、その都度全部局に様式の差し替えを依頼せねばならず、事務効率が非常に悪い。

全都道府県と政令市職員の人件費と旅費という膨大なコストを掛けてまで行う必要があるものなのか、ぜひ御再考願いたい。具体的なヒアリング内容が当日にならないとわからないため、予め予測して資料等の準備はするものの、詳細な内容を聞かれても答えられない項目もでてくる。

○ヒアリング時期が市会会期中であり、役職者は議会对応のため出席は困難である場合が多く、係長級又は担当者がヒアリングに赴くこととなり、担当者同士の電話回答と同様の内容を回答することとなる。

○「前年度導入率」及び「類似団体の前年度導入率」の項目については、総務省ホームページを見て各団体が数字を入力する手順であるが、既に昨年度中に総務省に提出したデータであり、調査を受けた各団体が再度入力する必要があるのか疑問である。

○特に指定管理者の実施状況の項目について、現在自治体では既存施設の有効活用という観点から施設の集約化、複合化が進められており、1つの項目に当てはまらない施設が出てきているほか、項目そのものの基準も通知では示されておらず不明確である。（「産業情報提供施設」や「大規模公園」等）そのため、調査結果自体について全国及び自治体間で比較する材料としては正確性に欠けるのではと懸念される。

各府省からの第1次回答

実施率が100%に達している調査項目については、数年おきに調査や廃止とすることも含め、調査項目の縮小を検討する。また、自治体の負担にならないように、総務省側で入力可能なものは入力した上で、照会できるように調査表の精査をする。

ヒアリングについては、自治体の生の声を聞くことができる貴重な機会であり、総務省からも自治体が活用できる情報通信分野の先進的な取組を紹介する場として重要なため今後も継続して実施することを考えている。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

89

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

小規模施設特定有線一般放送の届出書類の電子化

提案団体

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

小規模施設特定有線一般放送の届出書の申請者の住所及び氏名など表以外の部分についても電磁的方法による提出が可能となるよう「放送法施行規則第二百七条第一項の規定による電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法」(平成 23 年 6 月 29 日・総務省告示第 274 号)第3項の第 30 号～34 号の改正を求める。

具体的な支障事例

小規模施設特定有線一般放送の届出書は「放送法施行規則第二百七条第一項の規定による電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法」第3項第 30 号～第 34 号において、電磁的方法による提出が認められているのは各様式の「表の部分」のみとなっており、その他の項目(自書又は押印等)や添付書類については認められていない。このため、事業者は申請手続きを書面により来庁又は郵送にて行わざるを得なくなっており、負担となっている。

自治体においては、届出書の表部分を電磁的に提出された場合、そのデータと書面で提出された書類を連動させて保管する必要があり、整理及び保管が煩雑になっている。また、施設が廃止されるまで個人データを含む届出書及び添付書類を保管する必要があるため、大量の書類を整理及び保管するための経費(人員や保管場所)が発生している。(提案団体合計概数(過去3年) 平成 28 年度 130 件 平成 29 年度 350 件 平成 30 年度 810 件 (H30.4 月末現在))

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

提案の実現による住民の利便性の向上や行政の効率化等、表部分以外も電磁的方法による提出が可能になれば、電子申請も可能となり、事業者の提出にかかる負担が軽減し、自治体においても申請の受付、書類の整理及び保管に関する経費等の削減が図られる。

根拠法令等

放送法施行規則第二百七条第一項の規定による電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法(告示)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

栃木県、愛知県、鳥取県、福岡県

○事業者には申請手続きの際の来庁・郵送の負担を強いている。また、本県においては提案都県ほど届け出件

数が多くはないが、年々増加傾向にある。

(過去3年)平成28年度29件、平成29年度27件、平成30年度35件(H30.6.21現在)

○事業者において、様式のうち表部分のみを電磁的方法により届出を行い、その他の部分(届出者の自署又は押印部分)や添付資料を認めないというのは、届出者にとってもそれを受理し整理保管する当県にとっても非効率である。当県では、業務の効率化の流れの中、電子申請を推進しているところであり、小規模施設特定有線一般放送の届出書類の電磁的方法による届出の範囲の拡大は有用と考える。

○当該届出については、全様式を電子データで提出することができず、行政手続オンライン化の原則にも準じていない。事業者はもとより受理を行う職員の負担となっているため、全様式を電子データで提出可能なように法整備することが望ましい。

○「官民データ活用推進基本計画」により、国・地方を通じた行政全体のデジタル化を進めることとしており、添付書類を含めた提出書類の電子化を認めるべきである。

○本県においても、届出書類および添付書類の量が多いため、関連書類を保管するための場所が必要となっている。電子化により書類の保管に係る経費等の削減が期待できる。(平成29年度実績9件)

各府省からの第1次回答

小規模施設特定有線一般放送にかかる手続は、個人、法人又は団体の権利義務に直接関わるものであり、放送法施行規則第217条第1項の規定による電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法について定めた総務省告示第274号第3項の第30号～34号では、申請の本人性・真正性を確認する観点から、鑑文のみ押印又は署名した書類の提出を求めることとしている。

一方で、現在総務省では、行政手続の電子化について、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日閣議決定)等の政府横断的な取組の中で、小規模施設特定有線一般放送にかかる手続を含む各種放送法の手続について、電子化に向けて検討を進めており、その検討を踏まえ対応する予定。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

92

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

下水道事業事務の所管部局の一元化に向け、地方公営企業が担うことができる事業の明確化のための法的整備

提案団体

埼玉県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

流域下水道事業の主体となる地方公営企業(本県では下水道局)が、知事が行う公共下水道の指導・監督など下水道に係る行政事務全般を一元的に実施するためには、下水道管理者による知事の事務の補助執行とその事務に係る経費等の根拠規定を明確にする必要がある。そのため地方公営企業法施行令第8条の5の規定に、次の号(第4号)を加えることを求める。

第8条の5(略)

一～三(略)

四 (地方公営企業)法第2条第3項の定めにより、この法律の規定の全部又は一部を適用する企業が行政として行われる事務に要する経費

具体的な支障事例

【現行制度】

地方公営企業は地方公営企業法第2条で定める「事業」を行うこととされているため、下水道局では料金収入の対価として流域下水道サービスを提供する流域下水道事業を営んでいる。他方、公共下水道の指導・監督など下水道に係る行政事務全般については知事が行っている。

結果的に、下水道に係る事業事務を下水道局と知事部局で二元的に行っている。

【支障】

(県)

流域下水道を管理し現場のノウハウを十分蓄積している下水道局が公共下水道の指導・監督を行うことは、知事部局で行っている現状に比べ、より合理的、効率的である。そのためには、下水道局が知事の事務を補助執行する一元化が必要である。

下水道局が知事の事務を補助執行する場合、経営に伴う収入をもって行政事務を行うことは地方公営企業法の趣旨から妥当ではないため、その事務に係る経費等について一般会計から繰り出すための規定の整備が必要である。

(市町村)

流域下水道に接続した公共下水道を有する市町村の場合、下水道局と知事部局双方と協議しなければならないため、事務の負担が大きい。

制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

下水道局が知事の事務を補助執行することによって、県の事務の効率化が図られるとともに、より現場の実情に即した公共下水道の指導・監督が可能となる。

市町村が県と協議する場合の窓口が一本化されることになり、事務の負担が軽減される。

人口3万人以上の下水道事業を行う自治体にあつては、平成31年度までに公営企業会計に移行するよう総務省からの要請がある。公営企業会計の導入に際し、事業を実施するにあつての組織や執行体制について、自治体が実情に即した選択肢を用意することができる。

根拠法令等

地方公営企業法施行令第8条の5、地方公営企業繰出金について(通知)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

—

—

各府省からの第1次回答

地方自治法第153条第1項の規定上、地方公共団体の長から公営企業の管理者に対し事務の委任をすることが可能であることから、当該事務の性質による委任の適、不適を慎重に検討したうえで、公営企業の管理者に知事部局が行う行政事務を執行させることは、現行制度の下でも可能である。

またこの場合の経費負担区分について、「経営の基本に関する事項を定める条例中に、法令の規定に違反しない限りにおいて負担区分に関する事項を定めることは差し支えない」（『公営企業実務提要』806頁）とされていることから、知事部局が行う行政事務の執行に要する経費の負担区分について、地方公営企業法の趣旨を踏まえた上で、条例に定めることにより整理可能と解する。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

96

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

公金収納における電子マネーの取扱いの明確化

提案団体

埼玉県、川越市、所沢市、狭山市、坂戸市、伊奈町、小鹿野町、美里町、東京都

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方自治体の施設の入場料等において電子マネーによる公金収納が推進されるよう、法制度上の取扱いを明確化すること。

具体的な支障事例

【制度改正の必要性】

電子マネーは、少額の支払において小銭の取扱いが不要となり迅速な支払が可能な、利用者の利便性が高い決済手段である。

平成 20 年の電子マネーによる決済は 11 億件、決済金額は 7,581 億円であったが、平成 28 年には 52 億件で 4.7 倍、決済金額は 51,436 億円で 6.8 倍と飛躍的に増えている。

また、日本の通貨に慣れない外国人旅行者にとっても電子マネーは利便性が高く、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成 32 年(2020 年)に、国が目標としている 4,000 万人の外国人旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に資するものである。

これらを踏まえ、地方自治体の施設の入場料等においても、電子マネーによる公金収納を推進することが、県民及び外国人旅行者の利便性向上に資するものとなる。

【支障】

地方自治法上、電子マネーの取扱いが収入の方法として定められていないため、導入の妨げとなっている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

小額支払いについて小銭の取扱いが不要になり、利用者の利便性の向上を図れる。

日本の通貨になれない 4,000 万人の外国人旅行者にとって、電子マネーの利便性が高く、ストレスなく観光できる。

根拠法令等

地方自治法第 231 条の 2 第 6 項

地方自治法施行令第 157 条の 2

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

福島県、群馬県、入間市、船橋市、島田市、小牧市、兵庫県、山口県、徳島県、熊本市

○日本の通貨に慣れない外国人旅行者にとっても電子マネーは利便性が高く、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年(2020年)に、国が目標としている4,000万人の外国人旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に資するものである。

○今後、支払い方法のニーズが多様化することを踏まえ、法制度上の取扱いを明確化するべきだと考える。

各府省からの第1次回答

地方公共団体の公金の収納は、現金による納付が原則とされているが、地方自治法第231条の2第6項の規定により、納入義務者が、地方公共団体の長が指定した指定代理納付者が交付・付与する証票などの物や番号等を提示・通知して、当該指定代理納付者に当該納入義務者の歳入を納付させることを申し出た場合に承認することができる。

電子マネーを利用した公金の収納については、電子マネーの決済事業者を当該指定代理納付者として指定することにより、その活用が可能である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

私人への徴収・収納委託が可能な歳入範囲の拡大(旅券発給等事務に係る歳入歳出外現金の追加)

提案団体

大阪府、堺市、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合

制度の所管・関係府省

総務省、外務省

求める措置の具体的内容

地方自治法 243 条及び同法施行令第 158 条の規定は、歳入歳出外現金について、地方公共団体から私人への徴収又は収納の事務の委託を認めていないところ、旅券発給等事務に係る歳入歳出外現金について委託を可能とするよう、関連法令(地方自治法、旅券法や関係する施行令等)の改正を求める。

具体的な支障事例

旅券法に基づく旅券発給等の事務について、大阪府では、大阪府のパスポートセンターの他、事務処理特例制度により、市町村へ権限移譲した上で執行している。
同事務を市町村にて執行する場合、旅券法第 20 条第 2 項に基づき、大阪府手数料を市町村窓口において徴収する必要がある。本府においては、現在は大阪府証紙を用いて徴収しているが、平成 30 年 9 月末をもって、同証紙の廃止を予定している。それに伴い、平成 30 年 10 月以降は、市町村窓口において、現金による手数料の徴収が必要となり、同徴収事務を旅券発給等の事務と一体的に、事務処理特例制度による市町村への権限移譲事務として執行予定である。
また、旅券発給等を取り扱う市民課・住民課の事務については、現在多くの市町村において、窓口の民間委託を実施しているところ。
しかしながら、市町村が大阪府手数料の徴収事務を執行する場合、市町村においてその取扱が「歳入歳出外現金」となることから、同徴収事務は、地方自治法 243 条及び同法施行令第 158 条によると、私人への委託が不可となっている。(総務省へ確認済)
その結果、同徴収事務のみ、民間委託からは除外し、市町村職員が処理、または申請者に市町村指定金融機関において納付いただく等による対応が必要となり、業務の効率化や住民の利便性の面で課題となっている。
また、国が定める「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において、業務改革等の推進として「窓口業務の民間委託の全国展開を進める」としている中で、現在の状況は、窓口委託の促進の妨げとなりかねない。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

事務の効率化や住民の利便性の向上等が可能となる。
また、窓口業務の民間委託が促進される。

根拠法令等

- ・地方自治法 243 条
- ・地方自治法施行令第 158 条
- ・旅券法第 20 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

—

○当市は申請や受付等の窓口業務を委託しているが、徴収・収納事務は切り離して業務をせざるを得ない状況である。

各府省からの第1次回答

【総務省】

本件提案に関しては、条例による事務処理の特例により市町村が行う旅券発給等の事務に係る手数料について、地方自治法第227条に基づき、当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、その場合には、当該手数料の徴収又は収納事務について市町村が私人に委託することは現行制度により可能となっている。

なお、都道府県への支出が必要な場合については、当該市町村が手数料として徴し、歳入とした後、当該都道府県に対して歳出として支出すべきと考える。

【外務省】

本件提案に関しては、条例による事務処理の特例により市町村が行う旅券発給等の事務に係る手数料について、地方自治法第227条に基づき、当該市町村が自らの手数料として設定し徴収することが可能であり、その場合には、当該手数料の徴収又は収納事務について市町村が私人に委託することは現行制度により可能となっている。

なお、都道府県への支出が必要な場合については、当該市町村が手数料として徴し、歳入とした後、当該都道府県に対して歳出として、支出すべきと考える。

また、旅券法第20条第2項は、都道府県は、条例で定めるところにより都道府県の手数を徴収することができる」と規定しているが、旅券法及び旅券法施行令において、旅券の発給等の処分の申請をする者から都道府県が徴収する都道府県の手数の徴収に係る事務及びその処理又はその方法に関して何ら規定を置いていないところ、一部の都道府県において、当該都道府県知事の権限に属する一般旅券に関する事務の一部を、条例による事務処理の特例により、一部又は全部の市町村長に対して事務権限を配分することを前提として、当該市町村が行う事務に関する規定を旅券法令において設けることは、旅券法令の範ちゆうを超えており、困難である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

144

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

損害賠償金徴収事務の委託のための地方自治法施行令の改正

提案団体

奈良県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方公共団体が私人に徴収又は収納の事務を委託することができる歳入について、地方自治法施行令第158条第1項に「損害賠償金」を対象とするよう改正。

具体的な支障事例

県営住宅の使用料について、「知事が指定する期日の翌日から当該公営住宅を明け渡す日までの期間については、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、規則で定める額の金銭を徴収することができる」(奈良県営住宅条例第38条第2項及び第4項)と定めている。本規定は、公営住宅法第32条に基づき、「公営住宅管理標準条例(案)について」(平成8年10月14日住総発第153号)を参考に定めている。「近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、規則で定める額の金銭」については、知事が指定する期日をもって明渡しを請求(賃貸借契約を解除)していることから、損害賠償金である。当県においては、県営住宅の退去者の滞納家賃については、債権回収の効率化を図るために弁護士に委託する一方、損害賠償金については、私人に委託できないことから、現在職員で回収にあたっている。退去者のうち、滞納家賃と損害賠償金の両方を滞納している者も一定程度いるが、滞納家賃は弁護士、損害賠償金は職員と、支払い先や対応先等が異なり、債権回収業務が非効率になっている。なお、「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定に伴い、延滞金及び遅延損害金が追加されたところであるが、地方公共団体が結ぶ契約において、損害賠償金もこれらの違約金に付随して発生する蓋然性が高いものであるから同様に規定されるべきと考える。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

損害賠償金についても私人に徴収の事務を委託できるようになれば、損害賠償金の回収についても専門家のノウハウが活用できること、滞納家賃と損害賠償金を一体的に委託することで債権回収を効率化することができる。

根拠法令等

地方自治法第243条、地方自治法施行令第158条第1項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

いわき市、埼玉県、大阪市、愛媛県

○本県では、県家住宅の家賃に関しては、住宅供給公社に収納事務を委託している。一方、損害賠償金に関し

ては、委託が行えないため、県が直接、請求を行っている。

また、損害賠償金の未納者に対しては、県が督促、催告しているが、効果的な滞納整理が困難な状況にある。損害賠償金の滞納者のほとんどの者は、家賃も滞納しており、住宅供給公社に徴収事務を委託し、一体的な債権回収を図ることが効率的である。

○市営住宅の入居者に賦課される市営住宅及び附帯駐車場にかかる金銭は、①使用承認(賃貸借契約)期間における使用料(公営住宅法第16条等に基づいて定めた家賃及び駐車場使用料等)と、②使用承認取消(契約解除)日の翌日から明け渡しするまでの期間における賃料相当額損害金がある。

①の使用料の収納事務については地方自治法施行令第158条による収納事務委託をしているが、②の損害金の収納事務については法律等に定めがなく委託ができない。

そのため、使用料の収納は私人に委託し損害金の収納は本市が直接行っており、同一滞納者に対する納付勧奨が別々に行われることにより滞納者が混乱したり、本市における事務も非効率なものとなっている。また、弁護士法人等私人への委託により使用料の徴収率は向上しており、損害金についても委託が可能となれば一貫した滞納整理業務の実施により効率化が図られるとともに、徴収率の向上が期待できることから、関係法令の改正を求める。

各府省からの第1次回答

地方自治法施行令第158条第1項各号に規定する歳入は、その収入金額が条例又は契約に基づき機械的に算出されるなど客観的に明らかであり、その徴収を私人に委託しても、公金取扱いに関し適正を欠くおそれもなく、地方公共団体自らが徴収するよりも能率的に円滑に徴収することができるものであるとして、私人への徴収又は収納の事務を委託することを可能としているもの。

「平成28年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、地方自治法施行令第158条第1項が改正され、同項第1号及び第2号に掲げる歳入に係る延滞金並びに第3号から第6号までに掲げる歳入に係る遅延損害金について、その徴収又は収納の事務を私人に委託することができることとされたが、これらについても、元金に付随して発生する歳入であり、収入金額は条例又は契約に基づき機械的に算出されるものであるとして、私人への徴収又は収納の事務を委託することが可能とされたもの。

この度の提案は、公営住宅の不法占拠者に対する損害賠償金の徴収事務についての私人への委託であるが、当該賠償金が機械的に算出されるか否かについて国土交通省に確認したところ、損害賠償金に対する考え方や額の決定については、各地方公共団体が定めることとされており、制度的に統一的な取扱いとされていないことや、不法占拠者が住居を毀損した場合の損害賠償額については、その程度に応じた額がその都度設定されることも想定されることとであった。これらを勘案すると、当該賠償金については、機械的に算出されるものとは言い難く、地方自治法施行令第158条第1項による私人への徴収又は収納の事務の委託の対象とはならないものとする。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

根拠法令等

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

通知カードやマイナンバーカードの所在が分からないケースが多く、個人番号入りの住民票も案内できないため対応に苦慮している。現行の制度においては、同一世帯の請求については規定があるものの、同一世帯ではない直系血族の請求については規定が無いため、取り扱いについて明確化してほしい。

○保険会社や税務署、労働基準局等に提出するのに死亡者の住民票(単身者)にマイナンバー入りを求められることがあり、総務省の事務連絡の個人番号制度関係質疑応答集により交付できないと断っているが、納得されない方も少なくない。

○現在、本市でも、死亡者に関しては同一世帯以外の申請者にマイナンバー入りの住民票の交付を行っていないが、請求が多いことは事実であり、マイナンバー利用事務・マイナンバー関係事務の実施者向けに死亡者に関するマイナンバーの取扱いのルールを定め、周知することは必要と思われる。

○本市においてもマイナンバー入り住民票交付事務を行うに当たり、提案団体が示す支障事例、「死亡者が単独世帯の場合、死亡者と別世帯の直系血族などが死亡者の生命保険会社などの手続きにおいて、死亡者のマイナンバーが必要になった際、死亡者の通知カード及びマイナンバーカードが見当たらないと、マイナンバー入りの住民票を請求しないと同ナンバーを知り得ることができない。しかしながら、現在の法令では、同一世帯の住民の請求については規定があるが、同一世帯ではない直系血族の請求については規定がない。」が、同様に生じており、「別世帯に住む直系血族の世帯員からの請求について、規定の明確化がされていないため、市での対応に苦慮する。」といった事務負担を招いている。

そのため、「死亡者のマイナンバー入り住民票の発行について、別世帯に住む直系血族の世帯員からの請求についての規定の明確化を求める。また、死亡保険金の相続処理に関連して、保険会社に対しても通知の発出等により、マイナンバーの取扱いを周知することを求める。」といった提案の趣旨に賛同します。

○別世帯の請求者への説明に時間を要するケースもあり、保険会社への通知の発出は必要だと考える。

○死亡者と同一世帯であった者からの請求でなければ、死亡者の個人番号が記載された住民票の除票の写しの交付ができないこと、及び個人番号が不明でも相続手続き等が可能であることが、住民及び生命保険会社等の関係機関等に周知されていないために、窓口でトラブルになることが多く、対応に苦慮している。

このことについては、提出先である生命保険会社等の関係機関に周知するよう、全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会を通じて総務省に要望しているところである。

○同様のケースが本市においてもあることから、住基法第12条の3第1項第1号の「自己の権利を行使し、又は自己の義務を履行するために住民票の記載事項を確認する必要がある者」については、別世帯であっても死亡の住民票の除票に個人番号を記載できるように法改正すべきと考える。

○規定の明確化を行うことにより、市町村間における事務処理差の解消が期待される。

○死亡時に同世帯であったものがない場合、マイナンバー入り住民票を請求できないことが周知されていない、且つ、マイナンバーが各種手続きに必須であるという誤解のため、窓口でのトラブルが増えている。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

まずは住民基本台帳制度を所管する総務省で検討いただくものと考えている。

【個人情報保護委員会、金融庁、総務省、財務省】

単身世帯であった死亡者の法定代理人であった者により、住民基本台帳法第12条第5項の特別の請求が行われた場合であっても、個人番号が記載された住民票の除票の写しを交付することはできない。死亡者については、その代理権を有する者は存在せず、特別の請求を行うことができるのは、死亡者と同一の世帯であった者に限られる。

そもそも、個人番号関係事務実施者において、例えば、税務署に提出する支払調書等に経済取引の相手方の個人番号の記載が必要な場合は、生前に個人番号を取得する必要があるものであり、受取人に死亡者の個人番号を取得させるべきではない。

このことについては、内閣官房から保険会社関係団体に要請を行っているものであり、引続き要請を行っていきたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

指定都市について人事委員会又は公平委員会を置くことが出来るようにするもの。(指定都市に設置されている人事委員会の、採用試験等に関する権限を市長部局をはじめ任命権者の権限とする。)

提案団体

神戸市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

本市をはじめ大都市では、社会経済情勢の急激な変化の中、様々なニーズに対応するため、適切な人事行政を行っていく必要がある。人事配置については任命権者の権限とし必要に応じて行っているが、採用試験は人事委員会の権限であるため、権限者の違いから主体的・機動的に採用活動を行うことができない。この支障を解消するため、指定都市については、人事委員会を必置とせず、人事委員会又は公平委員会を置くことができるよう制度変更し、採用権限を任命権者の権限とすることを求める。

具体的な支障事例

○現行は、各任命権者が必要な人材像等を人事委員会に示し、人事委員会において採用試験を実施し、採用試験に合格したものを基本的に各任命権者で採用している(採用待機者を除く)。
○人事委員会の権限である採用試験に係る計画決定や最終合格者の決定については、常に人事委員会に諮り了承を得ないと行うことができない。各任命権者では、人事委員会に諮る議案等の準備作業などで人事委員会事務局と調整が発生し、人事委員会も常に開催できるものではないため、任命権者だけで採用試験を行えることと比べると、機動的な採用活動を行うことができない。
○人事委員会規則による委任は可能であるが、本市では一部資格職にとどまっている。
○採用試験の権限を全部任命権者に委任することについては、総務省の見解は「法の制度上可能であるが、地方公務員法の主旨を踏まえて、人事委員会とよく話し合い、なぜ全部委任を行うのか説明責任を果たしてほしい」というもので可否については明確な回答を得ることは出来なかった。また、あくまで権限の委任であり、人事委員会からの委任が必要であり、任命権者が主体的に行えるものではない。
○社会経済情勢の急激な変化の中、持続可能な大都市経営を実現する必要があると感じており、そのためには自治体経営そのものに直結する職員の採用を任命権者が主体的・機動的に実施する事が不可欠である。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

任命権者が主体的に職員の採用行えるようになることにより、自治体経営において、経営戦略の一環として、柔軟かつ機動的に人材の確保を行う事が出来るようになる。

根拠法令等

地方公務員法第7条第1項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

—

—

各府省からの第1次回答

指定都市に人事委員会を必置とせず、職員の採用権限を任命権者の権限とすることは以下の理由から適当ではない。

(1) 人事委員会は任命権者による任命権の行使を中立的・専門的立場からチェックすることで、任命権者による任命権の行使が適正に行われることを担保するために設置され、地公法第15条に規定する、公務員の任用における能力主義の原則を支える重要な役割を担っている。したがって、政令市において人事委員会を設置しないとした場合、公務員の任用における根本原則が揺らぐ危険性がある。

(2) 現行制度においても採用試験に係る人事委員会の権限を他の機関に委任することが可能(地公法第8条第3項)となっており、人事委員会と任命権者との円滑な連携は可能である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

162

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

環境・衛生

提案事項(事項名)

PCB 廃棄物等の掘り起し調査にあたっての固定資産税情報の内部利用

提案団体

横浜市

制度の所管・関係府省

総務省、環境省

求める措置の具体的内容

PCB 廃棄物・使用製品の処理を法定期限内に確実に適正に行えるよう、未処理事業者の把握に必要な「掘り起し調査」の際に、固定資産税情報の内部利用を可能とすること。

具体的な支障事例

PCB 特措法では、PCB 廃棄物等の確実に適正な処理を推進するため、保管事業者等に対して法定期限内の処分・廃棄を義務付けており、都道府県・指定都市・中核市等では、環境省のマニュアルに基づき、保管・所有している可能性の高い事業者を対象とした「掘り起し調査」を進めている。

調査票送付先として、昭和 52 年 3 月以前に建てられた事業用建物とその所有者のリストを作成するにあたり、同マニュアルでは、法務局・地方法務局又は市町村の固定資産税担当課から、「建物の登記情報」または「登記簿と同一の内容が登録されている家屋課税台帳情報」を入手する方法が示されている。しかし、税担当課に家屋課税台帳の情報提供を依頼したところ、所有者の住所情報には、登記簿と同一の情報だけでなく、納税通知書の送付等のために独自に取得した情報が含まれていることから、税法上の守秘義務を理由に提供を受けることができなかった。このため、現在は登記情報を基に作業を進めているが、建物の建築年次の情報が含まれておらず、住居表示や所有者等の登記変更が行われていないケースもあるなど、調査票の送付先の特定を十分に行えず、調査の支障となっている。

指定都市・中核市等は、同じ庁内に固定資産税情報を保有している部署があり、事業所の集積地でもあることから、PCB 特措法において、固定資産税情報の内部利用が可能とする規定を設けていただきたい。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

横浜市では、登記簿の所有者情報と地図情報を突合した結果、調査票送付先を特定できない事例が約 4 割存在。特定できた事例でも、登記簿上の所有者が当該住所に居住しているとは限らないため、調査票が確実に届かない場合も多くあると考えられる。

根拠法令等

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

旭川市、青森県、八戸市、仙台市、いわき市、さいたま市、千葉県、船橋市、柏市、神奈川県、山梨県、静岡県、浜松市、京都市、堺市、八尾市、兵庫県、神戸市、松山市、福岡県、北九州市、宮崎市

○掘り起こし調査(安定器)の調査データとして、家屋課税台帳における登記情報と法務局から提供を受けた登記情報を突合せすることで調査データを確定させる予定だが、所有者の登記変更が行われていないこと等により、一定数の未達が発生すると想定している。未達者については WEB 検索や現場確認等により追跡を行う予定ではあるが、それでも追跡不能となる物件が発生することが見込まれる。家屋課税台帳を管理している部署では、最新の納税者情報を把握していることもあり、そういったデータを利用できるよう規定を設けていただきたい。

○当市では、税担当課に家屋課税台帳の情報提供を依頼したところ、取得できた情報は登記簿と同一の情報に限られ、地方税法の守秘義務規定により、税務部局が調査により知り得た情報(現況の建物所有者又は納税管理人の氏名・住所・電話番号)は取得できなかった。従って、登記簿情報をもとに調査票を送付する計画であるが、住所変更登記、相続登記をしていない場合、破産・清算により実質的に法人が存在しない場合等には、調査票が未達となってしまう。税担当課からはこのようなケースは少なくないと聞いている。また、未達分については、フォローアップ調査のため、現況の建物所有者を独自に調査する必要があるが、建物所有者の調査には相当の事務量が発生し、円滑な掘り起こし調査の支障となると考えている。よって、掘り起こし調査の効率的な実施のため、空家等対策の推進に関する特別措置法の事例のように、固定資産税台帳に記載されている情報のうち、登記簿に記載されておらず税務部局が調査により知り得た情報についても提供を受けることができるよう、PCB 特措法において、固定資産税情報の内部利用を可能とする規定を設けていただきたい。

○登記情報だけでは調査票送付先の特定ができず、業務委託等による情報の補完が必要となるため費用と時間がかかる。また、業務委託による情報補完では、固定資産税情報に比べて送付先としての精度が低いため非効率な調査となってしまう。

○県では、PCB 使用安定器に係る平成 31 年度の掘り起こし調査の実施に向け、現在、環境省のマニュアルに基づき、建物の登記情報を取得し、対象建物の特定作業を進めているところであるが、住居表示や所有者等の変更登記が行われておらず、また、賃貸借や相続等により管理者が登記簿上の所有者と異なるケースが多数あるものと想定される。処分期限が残り5年と迫る中、調査を効率的かつ確実に実施するためには、調査票が建物の現所有者・管理者に届くことが必須であるが、調査票が送達されない場合は、調査票の送付先の特定に係る作業を別途行わなければならない、調査の支障となることが想定される。このため、指定都市、中核市等における固定資産税情報の内部利用に係る措置はもちろんだが、都道府県においても各市町村の固定資産税情報が利用できるよう、所用の措置を講じていただきたい。なお、調査の効率的かつ確実な実施は全国共通の命題であり、都道府県・指定都市・中核市にかかわらず、固定資産税情報の利用が最も有効な方法である。

各府省からの第1次回答

【総務省回答】

○ まず、環境省において、PCB 特措法に固定資産課税台帳情報の内部利用を可能とする規定を設ける必要性について検討すべきもの。

【環境省回答】

○ PCB 廃棄物・使用製品である安定器の掘り起こし調査については、環境省より、平成 29 年 10 月 17 日にマニュアルを改訂・発出しており、調査に当たっては、登記簿と同一の内容が登録されている固定資産課税台帳(家屋課税台帳)、登記簿(不動産登記簿のうち建物登記簿)、総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」、情報通信会社が提供する事業者情報等の複数の情報源を活用することが示されています。

○ これら各情報源の入手方法については、総務省とも協議の上、取得が可能である旨を平成 29 年 10 月 17 日付け通知「PCB 廃棄物等の掘り起こし調査マニュアル(第4版)等について」(環循規発第 17101728 号、環循施発第 1710171 号)において各都道府県等に周知しています。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

178

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

投票管理者選任要件を「選挙権を有する者」に緩和

提案団体

兵庫県、京都府、京都市、大阪市、堺市、八尾市、神戸市、播磨町、和歌山県、兵庫県町村会

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

当日投票における投票管理者及びその職務代理者の選任条件を「当該選挙の選挙権を有する者」から「選挙権を有する者」に改めるよう改正されたい。

具体的な支障事例

投票管理者は投票所の最高責任者として投票事務を適正に処理する責務があり、投票事務や選挙制度に関する十分な知識が必要であるが、「当該選挙の選挙権を有する者」に限定されていることで、地方選挙において適格な人材の確保が困難となっている。また、希望者を募る期間が限られていることや事前研修への参加が必須であること、さらに公平公正な選挙等の点から民間の者を選任することは困難であり、実態として自治体職員が務めることが多い。

(各団体の支障事例)

[八尾市]投票管理者及び職務代理者は、投票事務や選挙制度に関する十分な知識を有している必要があることから、職員を選任しているが、近年市外に居住する職員が増加しており、特に市の選挙において選任に苦慮している。

[播磨町]投票管理者には選挙事務に精通した町職員を選任しているが、職員数の削減と町内に居住する職員の減少により、町長及び町議会選挙において選任に苦慮している。

また、他の団体ではやむを得ず自治会長等を投票管理者に選任し、自治体職員を職務代理者として充てて投票管理者を補佐する場合があると聞いているが、特に、町長及び町議会議員選挙では、自治会が候補者の後援活動等を行うことも珍しくないため、選任を誤れば選挙の公正性を揺るがす恐れもある。なお、事前に投票事務に関する講習等を行っても、投票所の最終責任者として短期間で育成することは困難である。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

地方選挙において、都道府県の選挙では他の都道府県に住所を有する者、市町村の選挙では他市町村に住所を有する者を選任できるようになり、選挙管理委員会の事務負担軽減につながる。

根拠法令等

公職選挙法第 37 条第 2 項、第 48 条の 2 第 2 項、公職選挙法施行令第 24 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

宮城県、仙台市、山形市、中山町、八王子市、清瀬市、小田原市、綾瀬市、中井町、新潟市、魚沼市、石川県、福井市、山県市、田原市、草津市、千早赤阪村、南あわじ市、生駒市、出雲市、倉敷市、高松市、新居浜市、北

○本市では、投票に関する事務の責任者である投票管理者等について、その職務の重要性及び専門性を考慮し、市職員を選任している。選挙に関する事務を委嘱された場合に忠実にそれを執行することが義務付けられている(公職選挙法第 273 条)市職員には、選挙事務に係る経験やノウハウの豊富な蓄積があり、投票事務の適正かつ公平な管理執行のためには、投票管理者等にも市職員を選任することが適当であるといえる。

しかしながら、投票管理者等を選任するにあたっては、本市には 85 か所の投票所があり、その人員確保に苦慮している。とりわけ、現行法令のもとでは、市長及び市議会議員の選挙において、投票管理者等に市内在住の職員を選任する必要があるが、選挙の都度、200 名近くを確保することは容易ではなく、結果として特定の職員への選任の固定化及び負担の増大化を招いている。

一方、期日前投票においては適任者確保の観点から、投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」とされているところであるが、このことによって、投票期日当日の投票と比較して、期日前投票において選挙事務執行上、特別の支障が生じているとは言えず、また、適任者確保の観点は期日前投票のみに必要なものではない。

投票管理者等の資格要件を「選挙権を有する者」と緩和することは、より広い視点で適任者を確保することにもつながり、より一層の公平公正な選挙執行に資するものである。また、平成 31 年には統一地方選挙を控え、本市でも市議会議員選挙執行が予定されていることから、提案内容の早期実現を求める。

なお、本提案内容については、平成 28 年度に全国市区選挙管理委員会連合会(全国 774 の市と特別区が加入)より、総務大臣等に要望している。

○本県においても、管理者に充当する市町職員の確保に苦慮している。(特に投票日と動員を要するイベントが重なった場合など)

○当市では市職員か元職員を投票管理者に選任しているが、近年市外在住の職員が増加し、市長選挙及び市議会議員選挙の投票管理者の選任について苦慮しているところである。

投票管理者は一定水準以上の選挙関係知識が求められる。もし地域役員に依頼する場合、説明会を設定しないと、投票所の管理についての法と実務面の知識を持たないまま管理者をしてもらうことになり、何らかのトラブルが生じる可能性がある。

法改正により期日前投票の投票管理者の資格は「選挙権を有する者」とされたので、同様に当日の投票管理者の資格変更を切望する。

各府省からの第 1 次回答

投票管理者及びその職務代理者については、公職選挙法第 37 条第 2 項において、「当該選挙の選挙権を有する者の中から市町村の選挙管理委員会の選任した者」と規定されている。

これは、投票管理者は、選挙人の公益の代表として当該投票区の投票事務を管理執行するものであるという趣旨から「当該選挙の選挙権を有する者の中」から選任されるものとされているが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

179

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

投票立会人選任要件を「選挙権を有する者」に緩和

提案団体

兵庫県、京都府、神戸市、播磨町、和歌山県、兵庫県町村会

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

投票立会人の選任要件である「各投票区における選挙人名簿に登録された者」について、投票環境の向上を進めるため、期日前投票所や共通投票所と同様に投票区の要件を外して「選挙権を有する者」に緩和すること。

具体的な支障事例

投票立会人は、公職選挙法第38条第1項に基づき、各選挙ごとに各投票区における選挙人名簿に登録された者の中から、本人の承諾を得て選任することとされており、各市町選挙管理委員会においては、広く公募を行ったり、自治会に推薦を依頼するなど工夫を凝らして、円滑に選任できるように努めている。

ところが、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」と限定されていることから、一部の投票区に応募が集中した場合に、必要な投票立会人の総数に達していたとしても、定数を超過した投票区では選任できない者が発生する一方で、定数に満たない投票区では不足した人員を自治会に推薦依頼する必要性が発生している。

例えば、平成28年参議院議員通常選挙では、選挙区全体で最低限26名の投票立会人が必要なところ、公募には25名が応じたが、一部の投票区に応募が集中したために抽選によりこのうち8名を落選させ、一方で9名の推薦を自治会に対して依頼する事態となった。

投票立会人の職務内容は、選挙の現場に立会い、適切に執行されているかどうかを監視することであり、必ずしも「各投票区における選挙人名簿に登録された者」である理由は乏しく、現に期日前投票所や共通投票所では「選挙権を有する者」とされている。特に、衆議院議員総選挙など急を要する場合には、投票立会人の確保が困難となり、投票所設置の支障になっている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

円滑かつ効率に選挙準備を進めることができ、重要な事務に活動資源を投入できるため、適切な選挙執行に資する。

根拠法令等

公職選挙法第38条第1項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

宮城県、八王子市、清瀬市、綾瀬市、中井町、新潟市、石川県、福井市、山口市、草津市、生駒市、出雲市、倉敷市、高松市、北九州市、筑紫野市、宮若市、芦屋町、熊本市、八代市、宮崎市

○本市内には85か所の投票所があるが、その全てにおいて、各投票区の実選人名簿に登録された者から2

名以上、市全体で 300 名程度の投票立会人を選任する必要があり、選挙の都度、選挙に関する啓発、周知等を実施する関連団体等と連携して、各投票区における地域事情等を考慮しながらその人選を行っている。ところが、市町村の選挙管理委員会が必要に応じて設けることができる投票区は、地域の実情等に合わせて規模が大きく異なり、本市でも有権者数 10,000 を超える投票区から 200 を切る投票区までであるが、現行法令のもとではどの投票区においても同一基準（選挙人名簿に登録された者）で選任する必要があるため、とりわけ有権者数の少ない投票区においては適任者不足により、どの選挙においても同一人物を投票立会人に選任せざるを得ない場合が多く、選挙の公平性確保の観点からも憂慮すべき事態となっている。

一方で、期日前投票における投票立会人については、人員確保の観点から「選挙権を有する者」から選任するとして要件を緩和する等の措置が講じられているが、選挙期日当日の投票立会人についても人員確保は重要な課題であり、期日前投票と同様に「選挙権を有する者」から選任した場合にも、投票立会人の職務に影響を及ぼす積極的な理由は認められず、現に投票区にかかわらず多くの選挙人が投票する期日前投票での実績からも、選挙の公平性を確保することに特段の支障はない。

投票立会人の資格要件を緩和することは、公募等により投票区外等から広く適任者を確保することも可能とし、より一層の公平公正な選挙執行に資するものである。

なお、本提案内容については、平成 25 年度に全国市区選挙管理委員会連合会（全国 774 の市と特別区が加入）より、総務大臣等に要望している。

○本市は山間部を有し、この地区においては、過疎化が進み有権者数が極少の投票区がいくつもある。そして、当該投票区は高齢化率が高く、投票立会人の選任に苦慮している。

○本市では、選挙当日の投票立会人の人選を、原則として町会・自治会に依頼しているが、高齢化や就業環境の変化などにより投票立会人の選任に支障をきたすことがある。

○本市においても提案団体と同様、各投票区における投票立会人の選任の要件が「各投票区における選挙人名簿に登録された者」と規定されていることから、投票立会人を円滑に確保することが困難となっている。

このため、本人の承諾を必要とする選挙管理委員会での選任までに時間を要する場合があります。結果として選挙関連の資料作成等、他の選挙関係事務の遅れにも繋がり、特に準備期間の短い衆議院議員総選挙においては大きな支障となっている。

○本市においては主に明るい選挙推進委員から投票立会人を選任しているが、人数的な余裕はなく、退任する推進委員がいる場合、同じ投票区の選挙人名簿に登録されている選挙人を代わり紹介してもらっている状態である。そのため要件緩和により効率的に投票立会人の選任が行えるようになると思う。

○人口の都市部流入や高齢人口割合の著しい増加等により、選任可能な人材が著しく減少している投票区が多く、選挙執行自体に影響を与えかねない状況となっている。選任の幅を拡げ安定的な選挙執行を行う上で、投票立会人の選任要件を緩和することは必要であると思う。

（ただし、投票立会人の資質として、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」が求められるとされており、このことを鑑みると、選任要件の緩和と並行し、投票区についても社会情勢にあわせた見直しを図ることが必要と考える。）

各府省からの第 1 次回答

公職選挙法第 38 条第 1 項では、選挙当日の投票立会人は、「各投票区における選挙人名簿に登録された者」でなければならないと規定されている。このことに関しては、昭和 31 年 6 月 9 日東京高裁判決でも、「当該区域内の選挙人は、自己の区域内における事情に通暁し、投票が自由かつ公正に行われることを監視するに最も適当な立場にある者」であるとの考えが示されている。

投票立会人については、基本的にこの考えに基づくべきものとするが、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」においても、本件提案と同様の問題点の指摘があったことから、同研究会における議論を踏まえて、今後の対処を検討していく。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

183

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例に一部名義人が認可地縁団体の場合を追加

提案団体

兵庫県、京都府、京都市、大阪府、堺市、稲美町、和歌山県、鳥取県、関西広域連合、兵庫県町村会

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例について、当該特例制度が導入される以前に、認可地縁団体と「所在が不明である構成員」との共有名義として登記された不動産においても、認可地縁団体が所有する不動産の登記申請の特例が使えるよう、登記名義人が自然人であるという制限を緩和し、市町長が特例の申請を受理し、手続きの上、証明書を交付できるようにすること。

具体的な支障事例

地方自治法第 260 条の 38 に規定される認可地縁団体が所有する不動産に係る不動産登記法の特例は、その適用される不動産として「認可地縁団体が所有する不動産であつて表題部所有者(中略)又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であつた者であるもの」とされている。当該制度の導入以前に、町内の認可地縁団体が構成員から認可団体へ所有権移転登記をしようとしたところ、一部構成員の所在が不明であったことから、やむを得ず所在が判明している構成員分の持ち分のみを認可団体に移転し、不明者との共有名義で登記した土地があつた。制度導入後、当該不動産について改めて団体から特例の申請があり、実態としては当該認可地縁団体が占有している土地ではあつたが、「所有権の登記名義人の全てが構成員又はかつて構成員であつた者であるもの」という要件を満たせるか不明であつたため、総務省に問い合わせたところ、「法人と自然人の共有名義となっている不動産に特例を適用することはできない。」との回答があり、承認ができなかった。しかし、制度導入以前に認可地縁団体となつたという理由のみで本特例が適用できないことは、認可地縁団体制度の活用を促すという特例制度の趣旨に沿つたものではなく、また、多大な手続を要する所有者不明土地問題の解消にも逆行するものである。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

所在不明の構成員又はその相続人全てに対する認可地縁団体の調査労力・費用が不要となるとともに、当該不動産の名義が当該団体に一元化されることにより、売買・賃借・担保価値の選択が可能となるため、当該団体の保有資産が増え、健全運営に寄与する。

根拠法令等

地方自治法第 260 条の 38、第 260 条の 39

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

宇和島市、福島県、川崎市、山口市、南九州市、八尾市

○当市においても認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例制度を用いるに当たり、提案団体が示す支障事例同様、「法人と自然人の共有名義となっている不動産に対する特例制度の申請が、認可地縁団体から挙がる可能性が考えられる。

登記名義人やその相続人の所在が知れない場合における煩雑な登記移行手続、及びそれに係る多大な費用の削減を図るといふ特例制度の趣旨を鑑みると、制度導入以前に認可地縁団体となっていたという理由のみで本特例が適用できないのでは本制度を制定した意味が薄れるのではないかと感じる。

登記名義人は自然人であるという制限を緩和し、法人と自然人の共有名義であっても制度の適用を認めることにより、所在不明の登記名義人及びその相続人に係る調査労力・費用の削減効果が期待されるとともに、所有者不明の不動産の解消にもつながると考える。そのため、提案の趣旨に賛同し、現行制度における登記名義人の制限を緩和することを要望する。

○具体的に支障となった事例は確認できないが、用地取得困難事例のうち、多数共有地の取得の占める割合は、少なくないため、認可地縁団体の不動産登記法の特例については法の柔軟な解釈で対応されることが望ましい。

○所在不明の構成員又はその相続人全てに対する認可地縁団体の調査労力・費用が不要となるとともに、当該不動産の名義が当該団体に一元化されることにより、売買・賃借・担保価値の選択が可能となるため、当該団体の保有資産が増え、健全運営に寄与する。また、適正な課税を行うことにより税収確保につながる。

各府省からの第1次回答

認可地縁団体が所有する不動産に係る登記申請の特例の申請ができるのは、地方自治法第260条の38第1項において「認可地縁団体が所有する不動産であつて表題部所有者又は所有権の登記名義人の全てが当該認可地縁団体の構成員又はかつて当該認可地縁団体の構成員であつた者であるもの」とされている。当該提案について、どのような対応が可能か検討したい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

191

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

独自利用事務における税情報照会の簡略化

提案団体

八王子市

制度の所管・関係府省

内閣府、個人情報保護委員会、総務省

求める措置の具体的内容

独自利用事務の地方税関係情報を情報照会する場合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定の個人情報の提供に関する規則」(以下「規則」という。)第2条第4項第1号に基づき、本人同意が必要である。このことについて、独自利用事務と「趣旨又は目的が同一かつ事務内容に類似性がある法定事務」(以下「準ずる法定事務」という。)が本人同意不要である場合、独自利用事務についても本人同意を不要とするよう規則の改正を行う。同様に、庁内の情報を照会する場合にも、準ずる法定事務が本人同意不要である場合、独自利用事務についても本人同意を不要とする。

具体的な支障事例

【支障事例】

本市の独自利用事務である、子どもの医療費助成に関する事務(以下「助成事務」という。)を例とする。

(前提)

助成事務の準ずる法定事務は「児童手当に関する事務」であり、児童手当に関する事務は地方税関係情報の照会において本人同意は不要である。また、助成事務と児童手当に関する事務については申請手続を同時に行っている。

(具体的内容)

児童手当に関する事務は本人同意が不要であるにも関わらず、助成事務では本人同意が必要となり、同意に係る書類記入の手間が生じる。また、配偶者等の申請者以外の方(以下「配偶者等」という。)の地方税関係情報の照会にあたっては、配偶者等の本人同意も必要となる。その場合、配偶者等の本人同意書を郵送又は再度窓口へ提出することとなり、申請者に負担が生じる。

さらに、電子申請においても、配偶者等の本人同意を得ることができないため、同様に郵送又は窓口へ本人同意書を提出することになる。

【懸念事項】

地方公共団体によって、準ずる法定事務の判断基準が異なる可能性がある。

【懸念事項の解消策】

本人同意を不要とする独自利用事務は、独自利用事務及び準ずる法定事務の内容を国が確認し、承認したものに限ることとする。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

規則第2条第4項第1号において、独自利用事務の地方税関係情報の情報照会についてはすべて本人同意が必要となっている。このことについて、独自利用事務が準ずる法定事務において本人同意不要である場合は、当該独自利用事務についても本人同意を不要とするよう規則改正を行うことで市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。

根拠法令等

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定の個人情報提供に関する規則第2条第4項第1号

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

苫小牧市、船橋市、福井市、山口市、尼崎市、大牟田市、筑後市、熊本市

○当市でも、「子どもの医療費助成に関する事務」を独自利用事務としているが、提案記載内容と同じ支障をきたしている。

当市の独自利用事務は、「子どもの医療費助成に関する事務」の他にも「重度心身障害者等の医療費助成に関する事務」と「ひとり親等の医療費助成に関する事務」があり、それぞれの準ずる法定事務は、「特別児童扶養手当等の支給に関する事務」と「児童扶養手当の支給に関する事務」としており、いずれも地方税関係情報の照会において本人同意は不要。

独自利用事務の情報連携においての同意は、年度毎に、地方税関係情報が必要となる者すべての同意をとる必要があり、同意する者が自ら署名をすることとされている。

毎年行う年次更新時には、各制度の受給者本人のみならず扶養義務者等の同意も得る必要があるため、同意書の書類を郵送し提出していただくこととしている。

市民負担軽減のために独自利用事務としたが、市民は同意書を作成し提出する手間が生じ、行政側の事務も煩雑になっている。

○当市では、独自利用事務に「ひとり親家庭等医療費助成事務」、それに準ずる法定事務に「児童扶養手当」があり、提案と同様の支障がある。規則の改正により、申請者のみならず、事務担当者の負担軽減も図られる。

○当市においては、外国人生活保護事務をはじめ、14 事務において特定個人情報の独自利用を実施している。

独自利用事務のみならず、一部の番号法法定事務であっても、地方税情報の本人同意を求める運用は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第1条にある「行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、かつ、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行い、又はこれらの者から便益の提供を受ける国民が、手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるようにする」趣旨に反するものと思料される。

○当市の独自利用事務である、重度障害者医療費助成に関する事務の資格認定において、申請者以外の同居家族の地方税関係情報の照会が必要な場合がある。その場合、申請者以外の同居家族全員の同意書の提出がなければ資格認定ができない。そのため、自筆の同意書を揃えて、窓口申請（再度来庁）しなければならない、申請者側に負担が生じている。

また、申請が資格認定発生日（例えば、転入日）の翌月となるなど月をまたいだ場合、資格認定の始期が遅くなるため申請者に不利益が生じる。

従って、重度障害者医療費助成事務に準ずる法定事務である「特別児童扶養手当の支給に関する法律による障害児福祉手当もしくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務」と同様に、本人同意なく地方税関係情報の照会ができるよう求める。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

まずは、独自利用事務を所管する個人情報保護委員会及び地方税関係情報を所管する総務省において検討いただくものと考えている。

【個人情報保護委員会、総務省】

○地方税法上の守秘義務について、同法第22条は、地方税に関する調査等に從事する者がその事務に関して知り得た秘密を漏らした場合に、通常の地方公務員法の守秘義務よりも重い罰則を科している。

○地方税情報の提供を求められた場合には、以下のいずれかの場合においては、地方税情報の提供を行うことが許容されている。

①地方税関係情報を利用する事務の所管法令において、照会対象者本人に対する質問検査権等が規定されており、かつ他の官公署への情報提供請求権が当該法令に規定されている場合

②地方税関係情報を利用する事務が申請に基づくものであり、照会対象者本人の同意がある場合

○これを踏まえ、情報提供ネットワークシステムを用いた地方税関係情報の情報提供についても、①又は②に

よって秘密性が解除される場合に限って可能とされている。

○この点、独自利用事務は、法定事務の根拠法令の趣旨目的、法定事務の内容に準ずる事務であり、当該独自利用事務が①の要件に該当することが担保されていないことから、②によって本人の同意を得ることとしており、その旨を行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく特定個人情報の提供に関する規則第2条第4項第1号に規定している。

○なお、本人の同意を得る方法については、既存の申請様式に同意欄を追加する方法により同意を得ても差し支えないことを、地方公共団体にお示ししている。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

192

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

マイナポータルにおけるお知らせ通知の範囲拡大

提案団体

八王子市

制度の所管・関係府省

内閣府、総務省

求める措置の具体的内容

お知らせ通知については、国において子育てに関する 14 の事務で実施することを可能としている。それらの事務以外の事務のうち、お知らせ通知を行うことで市民サービスの向上、行政事務の効率化が図られるものについて、お知らせ通知を行えるようにする。

具体的な支障事例

【支障事例】

「児童手当の支給日に係る通知」、ひとり親支援制度における「家庭教師派遣支援や体験学習・学習支援に係るお知らせ」は、国が示すお知らせ通知を行える事務に含まれていないため、お知らせ通知を行うことができない。

【懸念事項】

社会保障・税・防災に該当しない事務については、マイナンバーを取り扱えないため、お知らせ通知を実施できない。

【懸念事項の解消策】

現行のマイナンバー(符号含む。)を利用したお知らせ通知とは別に、マイナンバー(符号含む。)を利用しないお知らせ通知の仕組みを新たに構築する。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

お知らせ通知を行える事務(14 事務)以外の事務のうち、市民へ通知等を郵送している事務について、お知らせ通知を可能とすることで、さらなる市民サービスの向上及び行政事務の効率化を図る。

根拠法令等

「子育てワンストップサービスにおける児童手当の事務について」(平成 28 年 12 月 21 日付府子本 906 号通知)

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

石岡市、三条市、静岡県、尼崎市、宮崎市

○官民データ活用推進基本法第 10 条(行政手続に係るオンライン利用の原則化、民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進)、「IT 新戦略の策定に向けた基本方針」(平成 29 年 12 月 12 日 IT 本部・官民データ活

用推進戦略会議決定)や、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定)に基づき、業務改革(BPR)の徹底とデジタル化の推進により利用者中心の行政サービスを実現する必要性を国において記載されており、現在、内閣官房において「デジタルファースト法案」の検討を行ない、オンライン化の徹底及び添付書類の撤廃について取組を進めているところと認識している。

マイナポータルを活用したオンライン申請・お知らせ機能は、これまで各団体が準備する電子申請機能に比べ、現在国等で構築した情報連携のインフラを最大限活用することで各団体にとって安価にオンライン化実現の可能性はある。

こうしたことを踏まえ、住民オンライン申請窓口の一元化や国・市町村を通じた行政事務の効率化・コスト削減に繋がるようなマイナポータルを活用したオンライン申請・お知らせ機能のさらなる充実に期待するところである。

○当市では、ぴったりサービス(ワンストップサービス)を利用して、子育て15手続以外の「職員採用試験の受験申込」や「マラソン大会の参加申込」等の電子申請受付を実施しているが、これらの手続の中には通知書等を返送する必要があるものもあるため、マイナンバー(符号含む。)を利用しないお知らせ通知の仕組みの構築を求める。

また、お知らせ通知を行うためには、「事前の同意を取ること」とされており、毎年の同一事務のお知らせ通知であっても、通知の都度、事前同意を取る必要があるが、住民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、同一事務の場合は省略できる等の緩和を求める。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

○マイナポータルにおける「お知らせ機能」については、子育てに関する手続に限らず、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。以下「番号利用法」という。)及び条例に基づく個人番号利用事務で利用可能であり、御指摘の「児童手当の支給日に係る通知」についても、当該機能により通知することが可能となっているところ。また、番号利用法第9条第1項の事務(いわゆる法定事務)には該当しない事務であっても、同条第2項の事務(いわゆる独自利用事務)に該当するものであれば、個人番号利用事務としてマイナポータルにおける「お知らせ機能」を利用することが可能である。

○なお、マイナポータルは、民間送達事業者のサービス(日本郵便のMyPost)と連携しており、各地方公共団体において当該民間事業者と契約した上で、利用者の方に登録していただければ、MyPostで受信した個人番号利用事務以外の事務に関するお知らせについて、マイナポータル上の「お知らせ機能」と同様に確認することが可能となっている。

【総務省】

マイナポータルの運用に関するものであり、当省の所管事務に係る提案ではないため、本件について特段の意見を述べる立場にない。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

199

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

随意契約ができる金額の見直し

提案団体

倉敷市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

随意契約によることができる予定価格について、契約の種類が「工事又は製造の請負」である場合の上限金額を引き上げる規制緩和

具体的な支障事例

地方自治法施行令第一六七条の二第一項第一号別表第五において随意契約ができる予定価格が規定されている。特に「工事又は製造の請負」に関しては建設資材の高騰や東京五輪需要等に伴う人員不足により契約価格が上昇傾向にあるものの基準額が見直されていない。
公共施設の老朽化で修繕業務が増加傾向にあることに加え、来年には消費税増税が予定されていることを考慮すると、従前どおりの基準額のままでは、競争入札による修繕工事が確実に増加する。
発注者である地方公共団体にとって、随意契約は1～2日程度の事務で済むところ、競争入札となると設計期間から契約事務まで最短でも約1月を要し、事務量が増加する。また、受注者側にとっても、競争入札による工事が増加すれば、競争入札に係る事務負担が生じ、受注意欲の低下につながる可能性がある。スムーズに手続きができる随意契約は受注者側にもメリットがある。
基準額が定められた理由が「金額の少額な契約についてまで競争入札で行うことは、事務量がいたずらに増大し、能率的な行政運営を阻害することから」ということを考えれば、消費税増税等のタイミングに、情勢に合わせた見直しが必要と思われる。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

地方公共団体における事務量の負担が軽減される。また、比較的少額な修繕工事を請け負う地元企業との継続的な契約に資する。

根拠法令等

地方自治法施行令第一六七条の二 別表第五

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

品川区、海老名市、石川県、刈谷市、大阪府、出雲市、廿日市市

○本県においても、同様の支障が生じる恐れがある。

【参考】平成 29 年度本県土木部の(地方自治法施行令 167 条の 2 第 1 項第 1 号における)随意契約発注案件について、消費税を 10%と仮定すると、8%に比べて、工事 65 件、委託 52 件 合計 117 件が指名競争入札対象

案件となり、事務量が增加する恐れがある。

○提案内容は、事務量の軽減が図れる。消費税増税による入札案件の増加の懸念がある。

入札不調の増加傾向がある。本市も、公共施設の修繕時期を迎えている。大規模修繕工事の発注前に設備等の修繕が必要になっている施設もあることから、提案内容は、大きな効果がある。

○消費増税や、労務費、物価上昇により、実際に施行可能な工事規模が年々縮小されている。昭和57年制定時から基準額の見直しがされておらず、情勢に合せた見直しが必要である。

各府省からの第1次回答

地方公共団体の契約は、機会均等、公正性、経済性の観点から、地方自治法第234条第1項及び第2項の規定により、一般競争入札が原則とされている。ただし、予定価格の少額な契約についてまで競争入札を行うことにより、地方公共団体の事務量が増大し、能率的な行政運営が阻害されるおそれがあることから、同項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の規定により、その予定価格が、同令別表第5で定める契約の種類に応じ一定の額の範囲内において地方公共団体の規則で定める額を超えない契約については、例外的に、随意契約によることが可能とされている。

同表で定める契約の種類及び金額は、国の随意契約の要件や地方公共団体の財政規模等を勘案して定められていることから、国の随意契約の要件との均衡を図る必要があるもの。

今後、国における随意契約の要件の見直しの動向を注視してまいりたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

200

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

電子マネーを利用した歳入の収納を可能とする規制緩和

提案団体

茨城県、日立市、土浦市、古河市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、那珂市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、行方市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、栃木県、群馬県、新潟県

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方公共団体の使用料又は手数料の徴収については、現金による方法のほか、地方自治法第 231 条の 2 に基づき、証紙(使用料及び手数料に限る)、口座振替、証券又は指定代理納付者による納付(クレジットカードによる納付)によることとされている。

いわゆる電子マネーを利用した公金の収納については、法令に明文の規定がないことから、当該方法による収納について法令で規定する。若しくは、現行制度上でも電子マネーによる納入が可能であることを明確化する。

具体的な支障事例

電子マネーは、少額の支払において小銭の取扱いが不要であり、利便性が高い決済手段である。

地方公共団体においても、住民の利便性向上の観点から、公金の収納を電子マネーを利用して行いたい、地方自治法及び同法施行令に電子マネーを利用した収納について明文の規定がないため、導入ができない。

特に、美術館等の各種施設料金や手数料及びの支払い手段として有効であり、実際に住民からも電子マネーの利用の可否について問い合わせもあるところである。

また、地方公共団体の財務制度に関する研究会が平成 27 年 12 月に公表した「地方公共団体の財務制度の見直しに関する報告書」において、収入方法の多様化の一環として、地方公共団体においても電子マネーによる収入方法を可能とすべき旨が述べられており、早急に措置すべきと考える。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

制度が明確になることで、地方公共団体におけるキャッシュレスに向けた取組が促進され、その結果、支払手段が拡大することにより、住民等の利便性向上に資する。

根拠法令等

地方自治法第 231 条の 2

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

福島県、市川市、船橋市、島田市、兵庫県、山口県、徳島県、熊本市

○日本の通貨に慣れない外国人旅行者にとっても電子マネーは利便性が高く、東京オリンピック・パラリンピック

競技大会が開催される平成 32 年(2020 年)に、国が目標としている 4,000 万人の外国人旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に資するものである。

各府省からの第 1 次回答

地方公共団体の公金の収納は、現金による納付が原則とされているが、地方自治法第 231 条の 2 第 6 項の規定により、納入義務者が、地方公共団体の長が指定した指定代理納付者が交付・付与する証票などの物や番号等を提示・通知して、当該指定代理納付者に当該納入義務者の歳入を納付させることを申し出た場合に承認することができる。

電子マネーを利用した公金の収納については、電子マネーの決済事業者を当該指定代理納付者として指定することにより、その活用が可能である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

203

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

土木・建築

提案事項(事項名)

公営住宅法第 34 条に規定されている収入調査手法の拡大

提案団体

掛川市、島田市、藤枝市、伊豆市、菊川市、牧之原市

制度の所管・関係府省

総務省、国土交通省

求める措置の具体的内容

収入申告の真偽を調査・確認できる手だてについて、収入申告等の適切な手続きを怠った退去済み滞納者に対しても課税台帳の閲覧等を可能とする等、調査・確認手法を拡大すること。

具体的な支障事例

本市では、収入申告を行わない入居者に対しては、申告を行うよう丁寧に連絡・催告を行っているところであるが、中には再三連絡・催告を行ったにも関わらず、収入状況申告を怠り、公営住宅法上の規定により近傍同種家賃を以て家賃を決定せざるを得ない者もいる。
また、その中には3か月以上家賃を滞納し、明渡請求を経て退去に至る者もあり、そういった者には家賃を滞納した状態で遠方へ転居するケースもある。
このようなケースにおいては、転居先が判明していても、第 34 条の規定による調査が行えないため、現在の収入状況が把握できない。滞納整理を進めるに当たり、遠方への調査等に係る費用(旅費や民事執行に係る手続)と滞納整理による回収額の目途が立たないことから、費用対効果の見通しが立たず、滞納整理業務の効率的な遂行に支障を来している。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

調査結果に基づき、当該債権を徴収するか放棄するかが分類でき、相手方の生活状況に合った債権管理業務が執行できる。このことで滞納額の圧縮が見込め、債権が適正に管理されると同時に、生活困窮者には生活再建のために必要な措置を講じることが可能となる。
また、無益な法的措置を防ぐことで、自治体は法的措置に係る費用を効果的に執行でき、かつ業務効率化を図ることができる。

根拠法令等

公営住宅法第 34 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

いわき市、静岡県、神戸市、尼崎市

○当市において、退去後に滞納がある事案について、収入申告が未提出の者について、現在の収入状況が把握できない状況である。また、収入申告が未提出の者は就労先等も不明であるため、債権差押の手続き等、滞納整理業務において支障が生じている。収入申告等の適切な手続きを怠った退去済み滞納者に対しても課税

台帳の閲覧等を可能とする等、調査・確認手法を拡大することができれば、債権回収率向上に資することができる。

○本市においても、家賃を滞納し遠方へ転居するケースがある。市営住宅入居者については低所得者向けの住宅となっていることから債権回収の見通しを立てるためにも収入状況の把握が必要となる。

○本市においては、公営住宅法第34条の適用範囲について明確な基準が示されておらず、提案市と同様の支障が生じており、退去者についても調査権限が生じれば、徴収実務として有益であると考えられる。

○本市においても、滞納された住宅家賃の回収に苦慮しており、仮に本提案のとおり、債権回収業務においても課税台帳等を参照することができれば、より効果的・効率的な滞納整理を行うことができると考えている。

○公営住宅法において、入居者に対する収入状況の報告の請求等の定めがあるが、退去滞納者に対する調査権までは明記されていない。公営住宅における退去滞納者に対する債権回収は、懸案事項であり、その債権確保のための調査権の付与について検討をいただきたい。

各府省からの第1次回答

○公営住宅法(以下「法」という。)は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした法律であるため、家賃は入居者の収入に応じて決定することとともに、入居者の事情に応じた家賃・敷金の減免措置や高額所得者に対する明渡し請求等の規定を整備しているところ。

○これらの規定を適正に運用するためには入居者の収入を把握する必要があるため、入居者の収入を毎年度事業主体に申告させることとしているが、入居者からの収入申告に全てを委ねることは虚偽の申告を誘発するおそれがある。そのため、事業主体が収入申告の真偽を調査する手立てを整備することで収入申告の正確性を担保することとしたのが法第34条の趣旨である。

○このような法第34条の趣旨を踏まえると、同条の規定による収入調査の対象は、「低額所得者に対する低廉な家賃の住宅の賃貸による国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与」という法の目的の下に整備された規定の運用に必要な範囲に限るべきであり、法の目的と無関係な滞納整理業務の効率化という観点から法第34条の規定による収入調査の範囲を拡大することは困難である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

根拠法令等

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

—

—

各府省からの第1次回答

広域連合は、広域計画を作成し、その実施のために必要な連絡調整を図り、地方公共団体の事務で広域にわたり処理することが適当であると認められるもの及びこれに関連して国や都道府県から配分された事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものである。

広域連合は、規約で規定される広域計画の項目の範囲内で作成される広域計画に基づいて、その事務を処理しなければならない。

したがって、広域連合の規約で定められる事務や広域計画の項目の変更は、地方公共団体である広域連合の権能に関する事項に係る変更となることから、総務大臣又は都道府県知事の許可等にかからしめることとしているものである。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

264

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

国勢調査の調査員事務を委託可能とする規制緩和

提案団体

金沢市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

平成 27 年の国勢調査市町村事務要領で、共同住宅や社会福祉施設への委託を可能とする記述が追加されたように、特に支障となっている、中山間地等において、調査の対象範囲・区割・契約期間について、市町村と委託業者双方の協議をもって定めることとする規定を盛り込むことを求める。委託先の例としては、毎日郵便配達等を行っている日本郵便株式会社などを想定している。加えて、対象地域への事前周知については、市町村が行うこととされたい。(なお、中山間地等において試験的に実施し、委託先や状況を検証の上、対象地域を全域に拡大することも見据える。)

具体的な支障事例

本市では、調査員確保のための募集活動は行っているものの、景気の上向きや調査困難世帯の増加などに伴い、国勢調査調査員の登録者数は減少しており、(H27:527 名→H28:479 名)調査員の確保に苦勞をしている。特に、中山間地域では、住民の高齢化等の要因も加わり、調査員の確保はさらに厳しい状況である。小学校校下に 1 人も調査員がいない地域もあり、調査に支障がでている。また、平成22年度実施の国勢調査から郵便による回答が、平成27年度実施の国勢調査から、インターネットでの回答も可能となり、選択肢が増えたものの、未回答率は上昇しており、対象世帯への定期的な接触がますます重要となっている。そこで例示する、日本郵便株式会社などに委託が可能となれば、郵便局の定期的な訪問と住民にとって身近な存在であることが、回答率の増加にも期待できること及び郵便局のネットワークを活用した業務の拡大や行政との連携が模索されている傾向を踏まえ本提案をするものである。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

本提案により、中山間部等の調査員の確保が困難な地域において、例示する日本郵便株式会社の地域に密着した配達ルートを活用することで、効率的な調査が可能となると期待される。特に、同社は、全国に拠点を有し、社会的な信頼もあることや、定期的に目にする身近な存在であり、住民にとっては、初見の調査員より安心して調査に協力することができるかと期待できる。

根拠法令等

国勢調査令

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

岩手県、花巻市、山形市、福島県、魚沼市、野々市市、福井市、山口市、西尾市、小牧市、鳥取県、徳島市、新居浜市、東温市、北九州市、大牟田市、糸島市、松浦市、八代市、宮崎市

○調査員の確保については、高齢化が著しく、その確保が非常に困難になっている。また、山間部の調査区は、面積は広大な一方、世帯数は僅少であるなど総務省が想定する標準的な調査区と乖離した実態があり、都道府県から示される限られた調査員配分数の中で、調査員を各調査区に配置する際も、各調査員の業務負担の均衡に配慮するうえで支障になっている。提案の想定する日本郵便(株)であれば、地域の地理や居住実態にも明るいことから、円滑かつ高精度な調査にも資するため、将来的な全域化も検討すべきである。

○本市には離島がある。現在は離島にも調査員が1人いるが、その方以外のなり手がいない状態。調査員確保のための募集活動は行っているが、毎年調査員は減少しており、調査員の確保に苦勞をしている。毎日郵便配達等を行っている日本郵便株式会社などは、住民にとって身近な存在であり、社会的信頼もあることから、安心して調査に協力していただけると推測する。委託が可能となれば、離島での調査の効率が上がると思われる。

大都市統計協議会から国に要望しているところである。

各府省からの第1次回答

平成27年国勢調査では、社会施設、マンション等において別途委託契約を結ぶことにより、調査業務を外部に委託できるよう措置したところである。一方で中山間地域については、調査区としては広域であるが、比較的世帯数も少なく、その中で調査員を配置する必要がある、昨今の調査員確保の状況を踏まえると様々な工夫をしなければならぬことも理解している。

中山間地域等における調査員事務の民間委託に当たっては、受託できる事業者の有無をはじめ、統計の精度を維持できることを前提に受託側と委託できる業務内容、範囲、費用などについて事前に確認・調整する必要がある。

さらに委託可能であると判断された場合は、本調査実施前の試験調査で事前に検証する必要もあるが、いずれにしても導入の可否を含めて検討してまいりたい。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

個人番号カード交付事業費補助金・事務費補助金に係る運用改善

提案団体

岩手県、宮古市、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、陸前高田市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、平泉町、住田町、大槌町、一戸町

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金について、以下の改善を求める。
(1) 早期の交付決定(4月～9月までの上半期実績を基に、遅くとも12月には交付決定する。)
(2) 補助事業実績報告書様式第10号(市町村→県)及び第12号(県→総務省)に記載する総務省の交付決定通知を特定できるよう指示してほしい。
なお、総務省からの文書を基に、県から市町村に通知しているため、総務省の文書番号を特定できれば、県の文書番号も特定されるもの。
(3) 算定基準額算出のための調査を1回にする。

具体的な支障事例

(1) 当該補助金は年度末ぎりぎりに交付決定されるため、事務処理期間が非常に短く、対応に苦慮している。
【平成29年度の場合】
○3月29日(木) 交付決定受理(この後、県→市町村へ通知。併せて所要額も調査依頼。)
○4月4日(水) 所要額等調査の提出期限(市町村報告をとりまとめ、県→国への報告。※土日を含むため、実質3日程度の事務処理日程)
○4月6日(金) 算定基準額公表(この後、所要額等調査を基に、国→県→市町村と実績報告の依頼。)
○4月10日(火) 額の確定報告書の提出期限(市町村からの実績報告をとりまとめ、県→国への報告。※土日を含むため、実質1日程度の事務処理日程)
(2) 交付に係る申請書・報告書等に記載すべき総務省からの指令(決定)文書が複数ある中、どれを書けば良いのかが分かりづらく各都道府県担当者によっても記載の仕方がそれぞれ異なっているようである。
(3) 年度末に市町村が所要見込額調査を実施し、その後交付申請を経て総務省から交付決定される。その後年度末から翌年度当初にかけて再度市町村が所要額調を行ったうえで実績報告を行う事務処理となっているが、これら手続が非常に煩雑で、かつ期間が短いため、市町村から多くの苦情が寄せられている。

制度改革による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

年度末・当初の自治体の事務負担が軽減されるとともに、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の目的に沿った確実な補助金の交付手続が可能となる。

根拠法令等

・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
・個人番号カード交付事業費補助金交付要綱 第5条、第6条、第12条、第14条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

秋田市、石岡市、ひたちなか市、高崎市、桐生市、所沢市、船橋市、成田市、柏市、江戸川区、清瀬市、川崎市、三条市、浜松市、春日井市、京都市、八尾市、富田林市、兵庫県、尼崎市、伊丹市、府中町、徳島市、愛媛県、福岡県、芦屋町、大村市、大分県

○提案市の事例のとおり、当補助金の事務手続きは年度末の繁忙期に非常に煩雑かつ短期間に書類作成を行わなければならないため、市区町村担当者及び都道府県担当者が苦慮していると認識している。特に例示にあるとおり、「土日を挟むため、実質一日程度の事務処理日程」が各種手続きのたびに常態化しており、休日出勤を強要されるような日程が示されるたびに不条理な思いを抱いている。提案内容に強く賛同する。

○平成29年度個人番号カード交付事業費補助金実績報告（3月30日分まで）について、4月3日（当初は3月30日3時まで）期限での電子データの提出を求められた。当市では支所での通知カードの再交付等事務の取扱いもあるため、支所分の再交付件数等の集計の必要も有り、実績報告作成にかかる時間的余裕が全く無かった。

○所要額見込調査、交付決定、所要額見込調査、実績報告の一連の事務処理を非常に短期間で行わなくてはならない。

さらに市町は、補助金の一連の手続きが住所異動等、窓口の繁忙期と重なっているため、事務負担が著しい。また、窓口業務は、必ず当日中に正確に処理しなくてはならないものである。

補助金の正確で適正な報告のため、実績報告書の提出期限の延長が望ましい。

○決裁後提出したが、作業日が中1日は厳しい。また、年度変わりの異動があると、担当者へ引き継ぐことが難しい。

○年度末・年度当初は年度切り替えによる事務量の増加に加え、窓口業務においても、転入・転出等の住民異動届出者が多く来庁する時期である。

来庁者の待ち時間が数時間に及ぶこともある繁忙期であるが、そのなかで当該補助金の対応に職員を割いており、更に待ち時間を増やす要因ともなっている。

左記交付時期の変更等が実施されれば、事務負担が軽減されるとともに、窓口待ち時間の減少により住民の負担も軽減されることが期待される。

○①平成29年度個人番号カード交付事業費補助金は、電子証明書有料発行手数料（歳入歳出外現金）の報告期限が3月31日（土）17時までとなっており、実質的に年度最終日である3月30日（金）の夜までに報告が必要であった。年度最終日は当然来庁者も多く窓口は大変混雑するため、各区役所から件数を報告させ、集計するのに大変苦慮することとなった。

また、個人番号カード交付事務費補助金に係る所要額等調査の県への提出期限が新年度初日の4月2日（月）であるなど、事務処理期間が短すぎると感じている。

②個人番号カード交付事業費補助金は地方公共団体情報システム機構に支払う交付金に対する10/10の補助金である。もし地方公共団体情報システム機構が直接補助対象分を国へ請求し、補助対象外分だけを市町へ請求するような方法が可能であれば、県や市町の事務負担が軽減されたいと考える。

③年度当初に地方公共団体情報システム機構から交付金上限見込み額が示されるが、平成28年度も平成29年度も実際の支払額は示された上限見込み額の半分以下であり乖離が大きい。

国は実績に基づく上限見込み額を示すべきと考える。

○全体のスケジュールを具体的に示されず、毎年各書類の提出依頼から提出〆切までの期間が非常に短い。区では交付窓口が6か所あり、繁忙期である3月末から4月までの間に各所の経費をとりまとめ、実績報告を行うのは難しく、毎年苦慮している。

対象経費を細かく計上するが、最終的には個人番号カードの交付枚数により補助金額が変動するため、経費に対し金額は交付されない。また、実績報告の際に、所要額等調査時に回答した交付枚数や経費が増えた場合、補助金が増額されない仕組みである。3月4月は住民の異動で一番忙しい時期であり、また職員異動もありかなり窓口が混雑する状況です。そのなかで、提出までの期間が非常に短い状況での補助金申請等はかなりの負担となっているため改善を希望します。

○(1)、(3)については、本県でも同様の支障が生じており、年度末から年度初めにおいて事務が集中している。また、短期間での事務処理であるため、市町村においてもカード枚数の数え間違いが発生しており、補助金返還に係る事務負担も大きいと聞いている。

各府省からの第1次回答

個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金の交付決定については、適正な補助金額を算定することを前提として、市町村(特別区を含む。以下同じ。)の負担を軽減するために、交付決定時期等について見直しを検討する。

個人番号カード交付事業費補助金及び個人番号カード交付事務費補助金の補助事業実績報告書様式第10号(市町村→県)及び第12号(県→総務省)に記載する総務省の交付決定通知の文書番号については、総務省より実績報告書の提出依頼時に文書番号を明示する等の措置を行う。

個人番号カード交付事務費補助金については、対象経費見込額及び所要見込額等調を行うことで補助金額の規模を想定した上で、所要額等調を行い補助金額を確定させるものであるため、各調査を1回にまとめることは困難であるが、適正な補助金額を算定することを前提として、各調査の時期について見直しを検討する。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

290

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

住民が負担を感じる事のない、マイナンバーカード交付における新たな方法の在り方の検討

提案団体

大村市

制度の所管・関係府省

内閣府、総務省

求める措置の具体的内容

- ①交付時来庁方式において代理人が来庁し、顔写真付きではない身分証を提示した場合は、カードを本人限定受取郵便にて発送することを可能とする。
- ②新たな交付方法として、マイナンバーカード交付における一部の事務を、郵便局(郵便局員)でも行うことが出来る方式を策定する。具体的には、市区町村の職員に代わり、カードの写真と申請者との同一性の確認を行うことが郵便局員でも可能となるよう、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に当該事務を追加するなどの所要の法律改正を行う。

具体的な支障事例

【制度改正の経緯】

マイナンバーカードの交付事務については法定受託事務となっており、全国の市区町村が実施している。マイナンバーカードは運転免許証と同様に公的な身分証となるため、カードの交付に際し厳格な本人確認を要すが、本人が疾病や障害等により来庁できない場合に認められている代理人への交付手続が実情に応じていない。

【支障事例】

現在、入院等でやむを得ず来庁出来ない場合は、申請者の代理人が必要書類を窓口で提示することで、カードの交付を行っているが、代理人が提示する必要書類において、申請者自身の顔写真付き身分証がない場合、交付が出来ず、マイナンバーカードをお渡しすることが出来ない。
マイナンバー制度の普及・促進にはマイナンバーカードの交付は必須事項であることから、マイナンバーカード交付における新たな方法の在り方を検討する必要がある。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

市区町村の事務の効率化(作業負担の軽減)に資する。
これまで交付が困難であった住民に対しカードの交付が可能となり、住民の利便性向上に寄与する。
○交付時来庁方式において本人限定受取郵便を可能とする方法による効果
郵便局の本人限定受取郵便のサービスを使用することで、公的身分証での本人確認を行ったうえで、本人への手渡しが確実となる。
○郵便局(郵便局員)でも行うことができる方式策定による効果
市区町村担当窓口以外の場所での交付を可能とすることで、点ではなく面でエリアをカバーすることができ、住民負担の軽減に繋がる。
(暗証番号の入力は従前どおり市区町村担当窓口が行い、顔認証システム等によるカードの写真と申請者との同一性の確認と交付を郵便局員が行う。)

根拠法令等

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第13条
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則第13条～第16条
通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領 第3-2-(1)-ウ(エ)
地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律 第二条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

ひたちなか市、桶川市、柏市、川崎市、三田市、多治見市、八尾市、徳島市、宇和島市、北九州市、筑後市、芦屋町、島原市

○個人番号カードの交付については、施設入所や入院中により、高齢者本人の代理で親族(子)が来られるケースが多い。
この時、本人は来庁不能、委任状を書くことができない等の状況があり、交付トラブルが発生している。
○療養中等でやむを得ず来庁できない申請者の中には顔写真付身分証明書を所持していない人もいるため、本人限定受取郵便での発送が可能となれば交付促進につながる。また、市町村職員が出向き本人確認をして暗証番号を設定依頼書の提出を受ければ本人限定受取郵便での発送が可能とはなっているが、実際には職員の負担が大きく代理人にも立会いを求めることになっているため相当の負担がかかっている。
○顔写真付の本人確認書類を所持しておらず、本人の来課が入院等により困難な場合は、職員が出向き本人確認を行っている。しかし、公用車の都合等で訪問日時の調整が必要となり、住民の希望に添えない場合がある。本人確認が本人限定受取郵便でも可能となるのであれば、住民の利便性向上に寄与し、市町村の事務の効率化に資する。
○代理人交付の場合、申請者本人・代理人とも写真付き本人確認書類が最低1点は必要であり、さらに申請者本人の出頭が困難であることの証明書類が必要である。
個人番号カードの取得について、高齢者や未成年者の場合で写真付き本人確認書類が無い方の必要性が高いに関わらず、交付することが困難であるのは、カード交付促進につながらない一因と思われることから、交付方法について検討する必要があるのではないかと。
○今後、マイナポータル等でのネット申請など用途が広がっていくことを鑑みると、来庁が難しい方がマイナンバーカードの取得を希望するケースも増えてくると考えられる。したがって、照会書兼委任状のほか、本人確認書類を複数点用意いただく等、対応できるような見直しができるとうれしい。
○①について、当市においてもマイナンバーカード交付事務を行うに当たり、提案団体が示す支障事例「現在、入院等でやむを得ず来庁出来ない場合は、申請者の代理人が必要書類を窓口で提示することで、カードの交付を行っているが、代理人が提示する必要書類において、申請者自身の顔写真付き身分証がない場合、交付が出来ず、マイナンバーカードをお渡しすることが出来ない。」が同様に生じており、「市民の方から、『マイナンバーカードの受取がしたいのにできない。』といった苦情を受ける。」といった事務負担を招いている。
そのため、「①交付時来庁方式において代理人が来庁し、顔写真付きではない身分証を提示した場合は、カードを本人限定受取郵便にて発送することを可能とする。」といった提案の趣旨に賛同します。
○本人が病気ややむを得ない事情によりマイナンバーカードの受取の来庁が困難な場合、代理人のカード受け取りが可能であるが、左記のとおり、写真付きの身分証がない場合、交付が出来ない。マイナンバーカードを申請する人の中には、運転免許証などの写真付きの身分証明を1枚も持っていないため、写真付き身分証明が欲しい人の申請も多く、また、高齢者の申請も多い。このような人たちは、来庁が困難な場合、代理受取を希望するが、結局受取には写真付きの身分証明が必要で、受取をあきらめなければならないのか、という苦情もあり、対応に苦慮している。
○企業訪問により、勤務地経由申請で申請を受け付けたものの、申請者が顔写真付身分証明書を所持していなかったため、来庁して受取りをお願いした事例があった。
○そもそも顔写真付きの証明書がないため、個人番号カードを申請しているにもかかわらず、その身分証明書も求めることはおかしいのではないかとのご意見もいただくことも多く苦慮している。病院等に職員が出向き、交付するなどの対応することも可能とはなっているが、病院等が遠方等にあることなどもあり、必ずしも行えるものではなく、個々の状況により、交付できないことも考えられる。これらに対応するため新しい仕組みづくりが必要と考える。
○本市においても、マイナンバーカードを持ちたいと考える市民が、疾病や障害等により来庁することが不可能なため、カードの所持を諦めざるを得ないケースが散見されている。

左記の制度改正が実施されれば、住民の利便性の向上、本人や代理人の負担軽減に繋がるとともに、交付率の向上にも寄与するものと考え。

○(1) 当市においても、入院等でやむを得ず来庁できない場合は、申請者の代理人が必要書類を持参した上で、マイナンバーカードの交付を行っているが、申請者の顔写真付の公的身分証明書がない場合は、交付ができない。市区町村としても普及・促進を目指すため入院先等へ出向き本人確認した上で交付を行っているが、代理人交付における顔写真付の公的身分証明書がない場合の対応に苦慮している。

(2) マイナンバーカードの交付を市区町村のみで行っている。交付場所の拡大は、住民サービスの利便性向上が図られると思われるため、新たな交付方法を検討する必要があると考える。

○入院等でやむを得ず来庁出来ない場合に認められている代理人への交付手続きにおいて、顔写真付きの本人確認書類がない場合は交付できない。ただし、本人や代理人が要望すれば、直接自宅や入院先、施設等へ職員が赴き、カードの写真と本人の同一性を確認する必要がある。事務負担が大きだけでなく、住民の負担にもなっている。

マイナンバー制度の普及促進のため、本人限定受取郵便の活用や郵便局員による本人確認などの、マイナンバーカード交付における本人確認等の新たな方法を検討されたい。

各府省からの第1次回答

【内閣府】

まずは個人番号カードに関する制度を所管する総務省において検討いただくものと考えている。

【総務省】

代理人に対する個人番号カードの交付は、原則として申請者本人が来庁することによって、顔写真、氏名、住所、生年月日、性別等の個人番号カード記録事項が申請者本人に一致することを確認することが必要であるが、申請者本人がやむを得ない理由で来庁できない場合に限り、代理人が当該申請者本人の顔写真付きの本人確認書類を持参することを求めるという例外的な措置を認めている。

個人番号カードは、顔写真付きの身分証明書として本人の顔写真を公証するため、当該申請者本人の顔を必ず一度は確認しなければならないものであるが、その例外的な措置として認めている代理人の来庁による申請者本人の顔写真の確認さえもしないということは、個人番号カード記録事項の信頼性を損なうものであり、①は困難である。また、本人限定郵便においては、郵送する個人番号カードの記録事項を確認するものではなく、また、必ずしも顔写真付きの本人確認書類を用いて本人確認を行っている訳ではないことから、適切ではない。

個人番号カードの本人確認は、個人番号カードの発行者である市町村が後々まで本人であることを証明するためのものであり、発行者としての責任を負うことができない郵便局(郵便局員)がこれを行うことは困難と考えている。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

292

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

指定管理者制度の対象となる「公の施設」の拡大

提案団体

浜松市、裾野市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

地方自治法第 244 条の2第3項に規定される指定管理者に管理を行わせることができる施設の対象範囲について、条例を定めれば、「公の施設」とされていない施設でも指定管理者制度を導入できるよう規制緩和を求める。

具体的な支障事例

地方自治法第 244 条の2に規定される指定管理者制度は、その導入対象を「公の施設」と限定している。当該施設は同法第 244 条において「住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設」と定義されていることから、学校給食センターや廃棄物処理場に適用することができない、
当市では行政改革の一環として指定管理者制度を含めた民間活力の導入を積極的に進めており、指定管理者制度を活用するメリットとしては、委託する業務を限定し仕様を定める必要がないため、民間事業者の創意工夫により、仕様書に定められた業務以上のサービス提供やノウハウを活かした施設運営が期待できる点であると認識している。この点、学校給食センター等において市民サービスの向上、財政コストの低減が期待できる。さらに、当市では市清掃工場と隣接する市総合水泳場を有しており、清掃工場からの熱や蒸気を総合水泳場の温水プールに利用しているが、現在、清掃工場は委託契約、総合水泳場は指定管理で管理運営している。清掃工場に指定管理制度を適用できれば、水泳場と一体的な管理が可能となり、より効率的な運営を行うことができると考える。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

学校給食センター等において民間活力の導入が推進され、市民サービスの向上、財政コストの低減を見込むことができる。

根拠法令等

地方自治法第244条及び第244条の2

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

島田市、京都市、伊丹市、宮崎市

○本市においても廃棄物処理施設等の管理運営について、業務委託、やPFI事業等の検討を進める際、「BT方式＋指定管理者制度」の手法が可能かどうかの検討を行ったことがある。
PFI事業であれば、民間事業者の管理運営が可能にもかかわらず、公の施設ではないために「指定管理者制

度」を選択することができない状況である。
提案団体同様、規制緩和を求める。

各府省からの第1次回答

指定管理者制度は、民間事業者に対して行政処分的一种である使用の許可の権限を付与し、施設を管理運営させる制度である。

学校給食センターや清掃工場においては、住民への使用の許可権限の付与が必要な施設ではないと考えられるため、指定管理者制度を活用する必要はなく、私法上の委託契約によって管理を民間事業者に委託することで当該施設を管理するという目的は十分に達成される。

支障事例で指摘された隣接する公の施設との一体的な管理についても、隣接する公の施設を指定管理している事業者と同一の事業者と委託契約することで一体的な管理が可能であり、このことが制度上の支障であるとは考えていない。また、公の施設に該当しない施設については、私法上の委託契約によって行うことができるものと考えている。

このため、委託契約で実施可能な管理について、あえて指定管理者制度又は類似の制度を設ける必要性はない。

なお、民間事業者への委託について議会の議決事項としたいのであれば、地方自治法第96条第2項により条例で議決事件として定めることができる。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号 提案区分 提案分野

提案事項(事項名)

提案団体

制度の所管・関係府省

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

根拠法令等

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

中山町、ひたちなか市、小田原市、福井市、山田市、島田市、生駒市、倉敷市、芦屋町、熊本市、八代市

○住民基本台帳担当課と選挙管理委員会で別々に居住調査を行うことは合理的でなく、居住調査が行われた住民基本台帳を基に選挙人名簿登録を行うこととすれば事足りるため、法改正を要望する。

○本市でも、被登録資格を有する者を常時調査することは困難であると考える。

調査方法としては、投票所入場券を発送して、返送された者について居住実態調査を行うことが考えられるが、投票所入場券の発送から選挙期日までの短期間で調査を行うことは極めて困難である。

選挙期日後になれば、次の選挙まで期間が空く場合は住民基本台帳の登録状況に基づき電算処理にてスムーズに選挙人名簿を登録することができるため、公職選挙法第21条第1項の規定を「住民基本台帳法第6条第1項により、住民基本台帳に記載された満18歳以上の日本国民で、住民票が作成された日から引き続き3か月以上その台帳に記載されている者」とすることは合理的と考える。

○本市でも被登録資格を有する者を常時調査することは不可能である。先般の総務省通知（平成30年総行選第20号）において、「選挙管理委員会と住民基本台帳担当部局との十分な連携」が必要とされ、また、「各市区町村の住民基本台帳担当部局においては、定期又は随時に当該調査を行うことにより、住民基本台帳の記録の正確性の確保に努めること」とされていることは、当該改正の意図に沿うものであり、全国で統一的な取扱ができることが望ましいと考える。

○本市において居住実態の調査は、現実問題不可能と判断し実施していないのが現状である。また、市町村によって対応が異なることは有権者にとって不平等に繋がることになる。

よって、全国の市町村が統一的に対応し、有権者が不平等にならないよう法令が整備されることが望ましい。

○現実的に居住の実態調査はほぼ不可能な状況である。ところが昭和29年の最高裁判例により、学生の住所は特別な場合を除き下宿等にあることになっている。当選管も会員となっている全国選挙管理委員会連合会は昭和30年代から改善の要求を行ってきた。今の状況では、学生であることが判明している選挙人が下宿等していることを理由として住民票がある地域での不在者投票を行う申請は資格要件にあてはまらないので、実態を知らず受け付けた選挙管理委員会は違法な事務処理を行ったことになる。

一方で法学者や大学の一部は、法が間違っているから学生も積極的に不在者投票をしようという運動を行っており、選挙管理委員会は板挟みとなり、法解釈と現実の対応が統一されていない状況であるため、ぜひ主張通りの改善を期待する。

各府省からの第1次回答

公職選挙法では、選挙人名簿の登録については、当該市町村の区域内に住所を有する選挙人で従来から当該市町村の区域内に住所を有する者についてはその者に係る当該市町村の住民票が作成された日から、また、他の市町村から転入した者については住民基本台帳法第22条の規定による転入届をした日から引き続き三箇月以上当該市町村の住民基本台帳に記載されていることが必要とされている。

「当該市町村の区域内に住所を有する」とは、登録の基準日において当該市町村の区域内に現実に住所を有するという意味であり、これは、少なくとも登録の基準日において当該市町村の区域内に住所を有しないことが明らかなものについてまで住民基本台帳に記載されているという理由のみで名簿に登録することはかえって選挙人名簿を不正確にするという趣旨によるものであり、現実に当該市町村の区域内に住所を有するかどうかについては、各市町村の選挙管理委員会において個別具体の事実に基づいて判断し、登録することとなる。

この仕組みについては、選挙人の正確な把握と選挙権の不正な行使の防止等が選挙の公正の確保に欠かすことの出来ない要素であることから、過去の裁判（昭和42年1月27日東京地裁判決、平成14年2月5日京都地裁判決）においても、合理性が認められているところであり、平成14年12月20日広島高裁松江支部判決では、「A町選管において、A町の住民基本台帳に記載されている新成人を対象として住所の調査をし、その際、A町内に住所が存在しないことが判明した者を、基本的に選挙人名簿に登録しない取扱いとしていることは、十分に合理的であるというべきである。…（中略）…A町以外の市町村の選挙管理委員会においては、そのほとんどが、A町選管とは異なり、住民票所在地のみを基準として選挙人名簿への登録及び投票所入場券の送付の可否を判断する取扱いをしているが、A町選管における取扱いの方が、より上にみた公選法及び同法施行令の趣旨に沿った取扱いであることは明らかである」と示されているところである。

また、参議院比例代表選出議員選挙を除き、国政選挙においては、各選挙区において投票を行うため、居住実態にかかわらず選挙人名簿に登録することを認めると、投票することができる選挙区を自由に選べることもつながりかねないことから、選挙の公正確保の観点から課題が多いものと考えられる。

御提案の住民基本台帳の記載のみに基づいて選挙人名簿の登録を行うことについては、選挙人名簿のあり方に関わる問題であることから、慎重な検討が必要なものと考えられる。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

297

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

医療・福祉

提案事項(事項名)

指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務処理におけるマイナンバーによる情報連携項目の追加

提案団体

相模原市

制度の所管・関係府省

内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省

求める措置の具体的内容

マイナンバーによる情報連携で、指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務における「所得区分」を収集可能としていただきたい。

具体的な支障事例

所得区分は、医療受給者証に必須の記載事項であるが、情報連携の提供情報ではないため、保険者と郵送によるやり取りをしなければならない。
書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している一因となっている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

郵送によるやり取りがなくなることで、大幅な時間短縮が図られるほか、郵送代も削減されるなど、行政の効率化・財政改善が図られる。
また、医療受給者証の発行が早まることで、患者もより早く医療費助成を受けることができ、これまでのように償還払いによる払い戻しの手続きが不要になったり、償還払いによる額を減らすことが可能となるなど、患者や家族の利便性の向上につながる。

根拠法令等

- ・健康保険法施行規則第 98 条の 2
- ・国民健康保険法施行規則第 27 条の 12 の 2
- ・児童福祉法第 19 条の 3 第 7 項
- ・児童福祉法施行規則第 7 条の 22
- ・難病の患者に対する医療等に関する法律第 7 条第 4 項
- ・難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則第 25 条
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 19 条第 7 号及び別表第二の 9 の 項及び 119 の 項

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

秋田市、群馬県、川崎市、新潟市、石川県、静岡県、京都市、神戸市、西宮市、山口県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎市

○本県においても、医療受給者証に「所得区分」を記載することは、保険者への照会を始め、大きな負担となっている。

事務手続の負担に比較し、公費負担の縮減効果が不明確であるため、まずは「所得区分」の記載の廃止を検討願いたい。

明確な効果が期待でき、「所得区分」の記載を継続する場合は、マイナンバーによる情報連携で、「所得区分」を収集可能としていただきたい。

○本市では、年に約60回、郵送でのやりとりが生じている。

特に、各国民健康保険組合においては、返送まで1か月もかかることが多いため、受給者証発行に過度の時間を要している。

○保険者への所得区分の照会では、郵送による書類送付のための手間及び郵送代がかかる他、回答まで一定期間が必要なため、受給者証の発行まで時間を要している。

所得区分をマイナンバーによる情報連携の項目とすることで上記の支障は解消される。

○本市においても、申請書類は揃っているにもかかわらず、保険者への所得区分照会を行うために医療受給者証の交付が遅れる場合がある。

照会に係る書類送付についても、照会先やタイミングが異なる他、保険者や課税状況によっては所得課税証明が必要となるため、事務が煩雑である。

○同様の支障事例が生じている。マイナンバーによる情報の連携が可能となれば、県からの所得区分照会への回答の事務と年度ごとに所得区分が変更となった方の報告の手間が省ける。

○書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している。

○受給者証の発行が遅いため、患者、家族に経済的な負担や償還払い等の手続き等の負担を強いている現状がある。マイナンバーによる情報連携を行うことで患者の利便性の向上につながる。よい。

○所得区分は、医療受給者証に必須の記載事項であるが、情報連携の提供情報ではないため、保険者と郵送によるやり取りをしなければならない。

書類送付による事務が煩雑であり、手間と時間がかかるほか、保険者からの返送があるまで医療受給者証を送付することができず、医療受給者証発行までに時間を要している一因となっている。

○現在、所得区分(適用区分)は保険者に郵送で確認しているが、マイナンバーによる情報連携で取得し確認できれば、タイムリーな対応が可能となり、事務の簡素化、適正処理につながる。

しかしながら、所得区分(適用区分)の記載を必須とする本制度の根本的な見直し、廃止については、従来から要望しているもの。

○高額療養費の限度額適用区分(所得区分)の郵送での照会に2週間ほど要しており、情報連携が可能となれば、大幅な業務改善が見込まれる。

○所得区分の記載は、保険者と書類によるやり取りをしており、手間と時間がかかっていることから、マイナンバーによる情報連携が収集可能となれば事務処理の簡素化に繋がる。

各府省からの第1次回答

【内閣府、総務省】

まず、厚生労働省において、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費及び難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務における所得区分に関する情報のマイナンバーによる情報連携の必要性や当該事務の効率性などについて検討する必要がある、その上で必要があれば、情報連携に向けた所要の対応を検討する。

【財務省、文部科学省、厚生労働省】

本件の所得区分の確認は、認定を受けようとする者(申請者)が実施機関(都道府県等)を経由して保険者へ申し出ることとされており、当該申し出を受けて保険者が所得区分の判定を行うものである。

そのため、ご提案の情報連携については、具体的な事務フローを精査の上で、関係法令の整合性や保険者及び地方自治体におけるシステム改修のための技術面、予算面、効率性等を踏まえ、その実施の可否も含め関係省庁で連携して検討していく。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

302

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

地方公務員が副業をできる要件の緩和及び基準の明確化

提案団体

鳥取県、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合(鳥取県他 61 団体の長)※代表:鳥取県知事 平井 伸治

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

営利企業等の従事(いわゆる「副業」)については原則禁止で例外的に許可により認める考え方だが、許可制から届出制に改正し、地域で求められている社会貢献活動に積極的に参画できるよう促す。

具体的な支障事例

少子高齢化・人口減少が進む地方では、限られた人材で地域を支えなければならないが、地方公務員は、原則「副業」が禁止されており、公益性のある無償の活動であっても、報酬を得て活動を行うためには任命権者の許可を得る必要がある。許可の基準は地方自治体の人事委員会に決定権があるとされているが、法律で原則禁止が謳われている上に、任命権者の許可が必要とされているため、公益性のある活動であって何らかの報酬が出る活動について、自治体として明確な基準を設け、積極的に促進させにくい傾向にある。このため、許可制から届出制にすることで、職員が自発的に活動をしやすい環境を整備されたい。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

許可制から届出制にすることで、副業を始めるための要件が緩和されるとともに、手続も簡略化されることから、地方の貴重な人材である公務員の活躍の場の広がり、地域の活性化に資する。また、副業に対する職員の心理的な負担を無くすことにつながる。

根拠法令等

地方公務員法第 38 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

山口市、島田市、南伊豆町、泉大津市、広島県、松山市、大村市、松浦市、宮崎市

○兼業許可にあたり、公益性のある活動かどうか、特定の利益に偏することなく中立かつ公正に公務が遂行できるかの判断が困難である。
また、兼業することにより、公務の遂行にあたり、地方公務員法に規定される職務専念義務が損なわれないと判断する目安がない。
このようなことから、兼業許可に関し、全国的に公平且つ適正に執行するために、兼業の許可に関するガイドラインが必要であると考えます。
○地方公務員にとって、地域活動に参加することは、地域への貢献、職員本人の成長に繋がる観点からも意義

があるものとする。現在も許可を受けて公益性の高い有償の地域活動に参加している職員は多いが、届出制にすることで、心理的な負担軽減、事務の簡素化が図られ、更に積極的な地域活動への参加が促進されるものと思われる。ただし、その他の兼業に関しては、公務員としての職務の性質上適しないものもあるため、許可制を残す必要がある。公益性があるか否かの判断のため、特に、近年 SNS 等の普及により活動内容の拡がりが見られ、基準が曖昧になっている現状からしても、ガイドラインの提示については必要性があるものとする。○いわゆる「産官学連携」プロジェクトに高度なスキルを有する職員が報酬を得て参画できる仕組みの構築は、これからの地方自治にとって必要と考えられる。

各府省からの第1次回答

地方公務員の営利企業従事を許可制から届出制への変更をすることは以下の理由から適当ではない。

(1) 地方公務員の営利企業への従事が原則禁止されている趣旨は、公務員が全体の奉仕者として公共の利益のために勤務するものであり、公務員の中立・公正性を確保するためである。このため公務員が営利企業に従事する際には任命権者の許可を受けることとされており、任命権者は相反する利害関係を生じないこと、公務の信用や公正な職務遂行が損なわれる恐れがないこと、職員の能率低下を来す恐れや職務の品位を損ねる恐れがないこと等を事前に確認することとなる。これを届出制とする場合、公務員の中立・公正性という根本原則が揺らぐ危険性がある。

(2) 公務員の営利企業従事の在り方については地方公務員のみならず公務部門全体として検討する必要がある。

(3) また、現行制度においても任命権者による営利企業従事許可については、事前に許可基準を明確化し制度化している自治体もすでに存在している。各自治体が主体的に許可基準を策定・公表することで職員の社会貢献活動への参加を促進することは可能である。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

303

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

選挙運動の期間前に掲示された政治活動のための「のぼり」の撤去を可能とする

提案団体

宮崎市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

公職選挙法 201 条の 14(選挙運動の期間前に掲示されたポスターの撤去)について、撤去対象に「のぼり」を追加するため、法文中の「ポスター」を「文書図画」とする。

具体的な支障事例

選挙の候補予定者を2人の弁士の1人として写真入りで紹介した政党等主催による政談演説会の告知ポスター(以下「2連ポスター」)については、公職選挙法 201 条の 14 に基づき、当該ポスターにその氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載された者が当該選挙において候補者となったときは、その日(告示日)のうちに、これを撤去しなければならないとされている。
一方、2連ポスターと同じ図案の「のぼり」(以下「のぼり」)については、直接的に規制する規定が公職選挙法にない。
このため、平成30年1月執行の本市市長選挙において、候補者となった者が掲載されたのぼりが、選挙運動期間中も引続き掲示され、市民から苦情や問合せが多く寄せられたが撤去させることができなかった。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

公職選挙法改正により、2連ポスターと同様、のぼりについても、掲載された者が候補者となった場合には、その日(告示日)のうちにこれを撤去しなければならない旨の規定を反映させることで、金のかからない公正な選挙執行が更に確保される。

根拠法令等

公職選挙法第 201 条の 14

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

山形市、小田原市、石川県、山口市、兵庫県、生駒市、倉敷市、新居浜市、芦屋町、熊本市、八代市

○今までに同様の案件は発生していないが、他県で「掲示ができた」という情報があると、必ず波及してくる。本件は従来、のぼりでは多様なデザインが作成できなかったものが時代の変化により作成可能となったことも背景にあり、また「ポスターは違法だがのぼりは違法とはされていないから大丈夫」という「抜け道」的に使用される恐れもあることから、規制に加える必要がある。
○本県においても、過去、複数の市長選において、同様ののぼりが乱立し、苦情が殺到した事例がある。
○選挙期間前に適法に掲示された候補者氏名等を記載する政党、政治団体の「のぼり」を、選挙期間中に引き

続き掲示することは、選挙管理委員会において法146条に抵触するかを認定し、法147条の撤去命令の対象となるところであるが、その認定のために労力を費やすことは、選挙期間中の他の業務に多大な影響が出てくる。

候補者名が表示された「のぼり」は、法201条の14で規制される「ポスター」と同様の効果があることから、同様に規制を加え、形式的に判断できるようにし、現場での混乱を回避いただきたい。

各府省からの第1次回答

公職選挙法201条の14の規定は、公示又は告示の前に掲示してある政党その他の政治活動を行う団体の政治活動用ポスターを選挙期日の公示又は告示後も放置することは選挙運動とまぎらわしく、ひいては選挙の公正を確保するために設けられた選挙運動規制の実効性を失わせるおそれもあると考えられたことから、議員立法(平成11年法律第122号)による改正により設けられた規定である。

政党その他の政治活動を行う団体に対し、のぼりについても新たに政治活動用ポスターと同様の規制をかけるべきとの提案であるが、のぼりをはじめとした文書図画の規制に関しては、政治活動及び選挙運動の在り方の問題であり、各党各会派において十分にご議論いただく必要がある。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

305

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

教育・文化

提案事項(事項名)

公立大学法人の所有する土地等の第三者貸付を可能とするための規制緩和

提案団体

指定都市市長会

制度の所管・関係府省

総務省、文部科学省

求める措置の具体的内容

国立大学法人法の改正に伴い、平成 29 年 4 月より、国立大学法人においては、文部科学大臣の認可を受けて、土地等の第三者貸付が可能となっている(国立大学法人法第 34 条の 2)ことから、公立大学法人においても国立大学法人と同様に資産の有効活用を図り、その対価を教育研究水準の一層の向上に充てることができるようにするため、地方独立行政法人法の改正を提案するもの

具体的な支障事例

公立大学は、国立大学と並び我が国の高等教育にとっては欠かせない重要な存在となっており、今後、我が国の教育研究水準の一層の向上に取り組むためには、公立大学における教育研究活動の充実とそのための財政基盤の強化が必要である。

そのような中で、国立大学法人は、法改正により資産の有効活用を図ることができるようになり、その対価を教育研究水準の一層の向上に充てることができるようになった。一方、公立大学法人は、地方独立行政法人法第 70 条により、「大学の設置及び管理」及び「これに附帯する業務」以外の業務を行ってはならないとされている。

ある公立大学では、資産の有効活用及び福利厚生充実を目的として、キャンパス内の土地にキャンパス内外から利用可能なコンビニの設置を検討したが、地方独立行政法人法第 70 条の「附帯する事業」の範疇ではないため、その設置ができない状況にある。

この現状では、国立大学法人には認められている、資産の有効活用(土地の第三者への貸し出し等)による自己収入の確保が困難であり、教育研究水準の一層の向上に取り組もうとしている公立大学法人の自主・自律的な運営を阻害している。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

公立大学法人が所有する資産の有効活用による自己収入の確保が可能となることで、各公立大学の強みや特色を生かした取組を行うために必要な財政基盤の強化が図られ、公立大学法人の自主性・自律性の高い運営による教育研究水準の一層の向上が期待できる。

根拠法令等

地方独立行政法人法第 21 条第 2 号・70 条

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

秋田県、高崎市、金沢市、岐阜市、愛知県、大阪府、岡山県、下関市、山陽小野田市、北九州市、宮崎市、沖縄県

○直近の法改正(H30.4.1 施行)により、地方独立行政法人に対して運営費交付金の使用に係る努力義務(留意事項)が新たに課されるなど、財源の適切かつ効率的な使用が求められているなか、法人資産の適正な管理のもと、経営的視点に基づき資産の有効な活用を図ることは、収入源の多様化に繋がり、法人の経営基盤の強化に資すると考える。

○本件について国立大学法人と公立大学法人で制度上の差異があることに合理性が見出せない。

各府省からの第1次回答

○ 公立大学法人における土地等の所有財産の貸付けは、地方独立行政法人法第70条に基づき、業務を行うにあたり必要とされる場合には現行法上でも認めているところであり、「具体的な支障事例」にあるコンビニの設置についても、業務に支障がない場合に限り、第三者へ土地を貸し付け、教職員や学生などの福利厚生のための施設として設置することは認められる。

○ 現行法上認められていないその他の具体的な支障事例が存在するというのであれば、具体的な計画内容やニーズ等を踏まえ、現行法制度との整合性に鑑み、関係省庁と連携の上、改善策について検討する。

平成 30 年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

総務省 第1次回答

管理番号

317

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

その他

提案事項(事項名)

給与支払報告書における配偶者特別控除対象者の個人番号を記入する欄の追加

提案団体

今治市

制度の所管・関係府省

総務省

求める措置の具体的内容

給与支払報告書(地方税法施行規則様式 第十七号様式別表)を、配偶者特別控除対象者の個人番号(マイナンバー)を記載する様式に修正すること。

具体的な支障事例

社会保障・税番号制度の開始に伴い、事業主から市へ提出される「給与支払報告書(地方税法施行規則様式第十七号様式別表)」に、受給者やその配偶者、扶養親族の個人番号(マイナンバー)の欄が追加された。配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の適用に当たってはその被扶養者の特定が重要であり、当市ではマイナンバーの利用による被扶養者特定により、業務の効率化を試行している。しかし、配偶者特別控除対象者に限っては様式に欄がなく、摘要欄に「(配特)氏名」と記入するのみとなり、マイナンバーを記入する欄がない。そのため、該当者のマイナンバーを1件ずつ住民基本台帳システムにより調査する作業が発生した(年間1000件程度)。また、同世帯であれば住民基本台帳により配偶者であることが確認できるが、単身赴任等で他の市区町村に居住している場合には氏名だけでは対象者を特定できないため、事業主あるいは本人に対し、配特対象者の住所等を再確認する必要があるが生じている。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

マイナンバーによる配偶者特定が容易に行えることにより、業務が効率化され、課税の正確性が高まる。

根拠法令等

- ・地方税法施行規則
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

旭川市、山形市、ひたちなか市、川越市、蓮田市、八王子市、島田市、春日井市、小牧市、城陽市、芦屋市、南あわじ市、出雲市、宇和島市、内子町、宮崎市

- 配偶者特別控除対象者にマイナンバーを記載することにより、個人特定が可能になるため賛同するが、平成30年度から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しがあるため、事業所が正しく制度を理解し、記載できるよう周知することが課題である。
- 今後の税制改正により配偶者特別控除の対象範囲が広がることから、配偶者特定の調査件数が増加するこ

とは明白であり、配偶者特定の調査を円滑に進める対策が必要である。

○本市においても扶養調査等において、マイナンバーによる個人特定は有効だと考えており、配偶者特別控除対象者のマイナンバー記載についても事務効率化に資するものとする。

○配偶者特別控除対象者が他市町村に居住している場合は、配偶者の所得調査のため、事業主へ配偶者の住所地を照会してから、その住所地に配偶者の所得を確認しなければならず、効率が悪い。

マイナンバーの記載により、少なくとも、事業主への住所地照会を省けるため、業務の効率が上がる。

○本市においても、納税者の本人特定のみならず、被扶養者の特定にマイナンバーを活用することによる業務の効率化を試行しています。

特に対象者が市外に居住している場合、従来、紙ベースで行っていた所得照会事務を、昨年からは本格稼働した『情報提供ネットワーク(統合宛名システム)』で行うという効率化の為に、マイナンバーは必要不可欠であり、現時点で、配偶者特別控除対象者について記載箇所がない給与支払報告書についてマイナンバーを記載できるよう様式変更を要望します。

○配偶者特別控除対象者が同世帯内の場合には特定が容易であるが、市外に居住している場合、氏名のみでの記載では特定が困難である。

マイナンバーの記載がある場合は対象者の確定が容易に行え、所得確認等が行えるために課税の正確性が高まることとなる。

○配偶者特別控除対象者の特定において、同世帯であれば住民基本台帳の閲覧により配偶者であることが確認できるが、単身赴任等で他の市区町村に居住している場合には氏名だけでは対象者を特定できない事案が生じている。

また、平成 31 年度申告分より配偶者特別控除の見直しが行われることにより配特対象者特定事務の増加が見込まれ、個人番号を記載する様式に修正することにより、対象者特定に要する時間の削減が図られると考える。

○配偶者特別控除対象者が世帯内にいなければ、個人特定できないため所得照会ができない。

○配偶者が、他の市区町村に居住している場合に、氏名だけでは対象者の住所を特定できない。また、所得要件を確認するための所得照会にも影響する場合がある。

○配偶者特別控除対象者に限っては様式に欄がなく、氏名のみでの記載のため、単身赴任者等で市外の配偶者の場合は、氏名のみを手掛かりに調査するのは効率悪く、この点が改善されれば事務効率が図れると考える。

○本市においても、マイナンバーを利用した被扶養者の特定を行っているが、配偶者特別控除の適用については提案のとおりマイナンバーの記載が無い場合、特に市外居住者の捕捉に関し時間を要している。

マイナンバーが記載されることにより、住民基本台帳システムで住所情報を、情報提供ネットワークシステムで所得情報を把握することで事務の効率化・適正化が期待できる。

○給与支払報告書に、受給者やその配偶者、扶養親族の個人番号(マイナンバー)の欄が追加された。市外や世帯外の配偶者控除や扶養控除対象者はマイナンバーの利用により早期に特定することが可能となったが、配偶者特別控除対象者はマイナンバー記入欄がないため、統合端末での該当者特定に時間を要してしまい、納税義務者に対して数回の変更通知を送付することとなり、その都度納税義務者からの問い合わせにも対応しなければならず、説明等に時間を浪費してしまう。

配偶者特別控除者についてもマイナンバー記入欄を設けることにより、対象者の特定や、人的控除の説明を軽減することができる。

○配偶者控除と同様に、配偶者特別控除の所得判定を行う際、世帯内に配偶者がいなければ配偶者の住所を調査することになる。その際、本人のマイナンバーがわからなければ、戸籍請求を行い住所を調べ、その後、名前、生年月日、住所からその人のマイナンバーを探し出す。このマイナンバーを特定するまでの作業にかなりの時間と労力がかかる。本市としてもマイナンバーを利用して、業務の効率化を図りたいため、配偶者特別控除の対象者であっても給与支払報告書にマイナンバーの記載を希望する。

○本市においても、配偶者特別控除対象者の調査作業に苦慮しているため、配偶者特別控除対象者のマイナンバーが記載される様式に修正されると、業務の効率化と課税の正確性が高まる。

各府省からの第 1 次回答

地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成 30 年総務省令第 24 号)により、給与支払報告書の記入様式に、特別控除対象配偶者の個人番号記入欄を追加したところである。